

気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和4年 4月～ 6月期(実績)
令和4年 7月～ 9月期(見通し)

<目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I集計について	・・・	4
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	14
問3. 経営上の問題点について	・・・	17
問4. 現在の業況の良い点 今後の好転となる内容等について	・・・	24
問5. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	25
・累積データ	・・・	28

令和4年 6月

令和4年 6月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

令和4年 4月～ 6月期(第1四半期)

< 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

< 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	15	75.0%
建設業	20	16.7%	15	75.0%
卸売業	20	16.7%	16	80.0%
小売業	20	16.7%	17	85.0%
サービス業	20	16.7%	17	85.0%
水産加工業	20	16.7%	17	85.0%
合計	120	100.0%	97	80.8%

< 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけでなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

< 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和4年6月、令和4年4月～6月期の実績と令和4年7月～9月期の見通しについて調査を行った。

< 5. 調査方法 >

6月7日に各会員事業所に郵送し、6月22日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

< 6. 分析手法 >

DIという手法により分析。【DIとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30-10=20$ ポイントとなる。

DIは0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

< 7. 調査結果 >

I 調査結果概要

令和4年4～6月期の気仙沼地域の景況は、業況判断DIにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値より上回ったのは「製造業」・「建設業」となり、「卸売業」・「小売業」・「サービス業」・「水産加工業」は全国値を下回る結果となっている。

【①業況判断DI】

当期の水準は、全業種値で▲33.0となっており、「サービス業」▲64.7「建設業」▲60.0「小売業」▲35.3「卸売業」▲31.3と全国平均を下回る「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲4.1となり、全国平均値▲19.4を上回った。「建設業」▲53.3「小売業」▲17.6と「悪化」を示したが、「水産加工業」41.2のほか、他の3業種は0.0を示した。

前期比は、全業種値で0.0となり、全国平均値▲14.4を上回った。「建設業」▲53.3「製造業」▲26.7で「悪化」を示すほか、他の4業種は「好転」を示した。

次期見通しについては、全業種値が前年同期比▲22.7、当期比▲9.3といずれも「悪化」を示した。特に前年同期比で「建設業」▲73.3と「悪化」の度合いが強い。

【②売上額DI】

当期の水準は、全業種値で▲34.0となっており、「建設業」▲60.0「サービス業」▲58.8「小売業」▲41.2と、「水産加工業」を除く5業種で「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲7.2となり、「建設業」▲53.3と特に「減少」を示した。また、「水産加工業」29.4「サービス業」5.9では「増加」を示した。

前期比は、全業種値で▲7.2となり、「建設業」▲66.7「製造業」▲33.3と「減少」を示したが、他の4業種で「増加」を示した。

次期見通しについては、全業種値が前年同期比▲24.7、当期比▲12.4といずれも「減少」を示した。

特に前年同期比では「建設業」▲73.3と特に「減少」を示した。

【③採算DI】

当期の水準は、全業種値で▲16.5と「赤字」を示し、「小売業」▲52.9「サービス業」▲47.1と特に「赤字」を示し、「水産加工業」23.5「製造業」は13.3と「黒字」を示した。

前年同期比は全業種値で▲13.4となり、「建設業」▲40.0「小売業」▲35.3と特に「悪化」を示し、「水産加工業」17.6と「好転」を示した。

次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲24.7、当期比▲16.5といずれも「悪化」を示し、中でも「建設業」は前年同期比▲53.3であった。

【④資金繰りDI】

当期の水準は、全業種値で▲21.9を示し、「製造業」は13.3と「良い」を、その他5業種では「悪い」を示し、「小売業」▲47.1「サービス業」▲41.2では特に「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲16.7を示し、「水産加工業」は0.0、「製造業」は6.7で特に「好転」を示したものの、その他4業種では「悪化」を示した。

次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲19.6、当期比▲16.5といずれも「悪化」を示し、業種別で見ると前年同期比の「製造業」で13.3と好転を示すものの、他の5業種で「悪化」を示す結果となり、次期の資金繰りは引き続き厳しい見通しとなっている。

【⑤従業員DI】※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

当期の水準は、全業種値で▲25.8を示し、「小売業」では0.0を示したが、「サービス業」▲52.9「水産加工業」▲35.3等、5業種で「不足」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲14.4と「減少」を示し、業種別で見ると「水産加工業」で11.8と「増加」を示すものの、他の5業種で「減少」を示した。

次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲8.2、当期比▲6.2と「減少」を示すものの一桁となったが、「水産加工業」17.6と増加を示すものの、「卸売業」0.0の「不変」、「サービス業」▲29.4等、他の4業種では2桁の「減少」を示した。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、97事業所中、17件(17.5%)であった。

全体の投資実施内容(複数回答可)のうち、「生産・販売・建設等設備」が6件(35.3%)「車両運搬具」「OA機器」がそれぞれ5件(29.4%)と高い割合であった。

設備投資実施のうち、業種別では「水産加工業」5件(29.4%)「建設業」4件(26.7%)と割合が高く、投資内容では「水産加工業」は「生産・販売・建設等設備」が3件(60.0%)を占めた。

次期の設備投資計画は、97事業所中、21件(21.6%)で予定している。

全体の設備投資計画内容(複数回答可)では、「生産・販売・建設等設備」が10件(47.6%)、「OA機器」が8件(38.1%)、「付帯設備」が7件(33.3%)と高い割合であった。

設備投資計画のうち、業種別では「水産加工業」が8件(47.1%)と割合が高く、投資内容では「生産・販売・建設等設備」が5件(62.5%)を占めた。

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位は「6. 原材料価格の上昇」39件(14.9%)・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」31件(11.8%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」30件(11.5%)・「17. 需要の停滞」29件(11.1%)・「15. 従業員の確保難」24件(9.2%)・「8. 人件費の増加」23件(8.8%)・「7. 原材料の不足」22件(8.7%)・「10. 製品(加工)単価の低下・上昇難」16件(6.1%)となった。

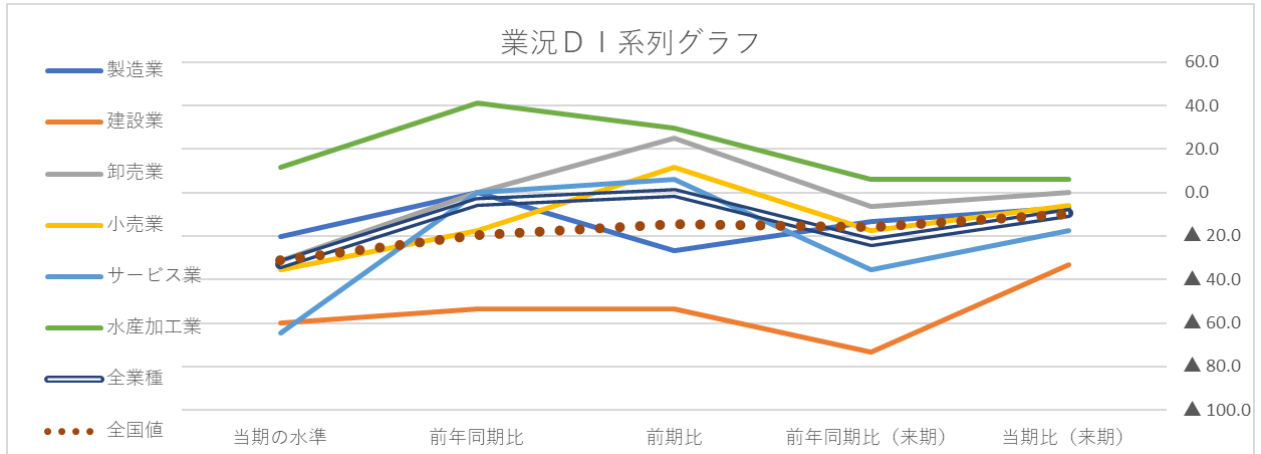
II 調査結果内容

問1 各項目(業況、売上など)のDI集計について

各項目の当期(令和4年4月~6月期)及び次期(令和4年7月~9月期)の予測の集計を行った。

① 業況判断DI

	当期結果												次期見通し							
	令和4年4月～6月期												令和4年7月～9月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	良い	悪い	DI	前回値(前月)	好転	悪化	DI	前回値(前月)	好転	悪化	DI	前回値(前月)	好転	悪化	DI	前回値(前月)	好転	悪化	DI	前回値(前月)
製造業	13.3%	33.3%	▲20.0	▲31.3 (▲11.3)	33.3%	33.3%	0.0	▲31.3 (▲31.3)	13.3%	40.0%	▲26.7	▲25.0 (▲1.7)	26.7%	40.0%	▲13.3	▲43.8 (▲30.4)	26.7%	33.3%	▲6.7	▲25.0 (▲18.3)
建設業	0.0%	60.0%	▲60.0	▲41.2 (▲18.8)	6.7%	60.0%	▲53.3	▲54.7 (▲11.4)	0.0%	53.3%	▲53.3	▲47.1 (▲6.3)	0.0%	73.3%	▲73.3	▲52.3 (▲20.4)	13.3%	46.7%	▲33.3	▲35.3 (▲2.0)
卸売業	6.3%	37.5%	▲31.3	▲76.5 (▲45.2)	25.0%	25.0%	0.0	▲52.9 (▲27.9)	43.8%	18.8%	25.0	▲58.8 (▲33.8)	25.0%	31.3%	▲6.3	▲29.4 (▲23.2)	25.0%	25.0%	0.0	11.8 (▲11.8)
小売業	17.6%	52.9%	▲35.3	▲75.5 (▲41.2)	23.5%	41.2%	▲17.6	▲52.4 (▲64.7)	41.2%	29.4%	11.8	▲58.3 (▲70.6)	17.6%	35.3%	▲17.6	▲11.8 (▲5.9)	17.6%	23.5%	▲5.9	23.5 (▲29.4)
サービス業	5.9%	70.6%	▲64.7	▲76.9 (▲12.2)	35.3%	35.3%	0.0	▲61.5 (▲11.5)	29.4%	23.5%	5.9	▲38.5 (▲44.3)	17.6%	52.9%	▲35.3	▲46.2 (▲10.9)	23.5%	41.2%	▲17.6	▲46.2 (▲26.5)
水産加工業	23.5%	11.8%	11.8	▲47.1 (▲58.8)	47.1%	5.9%	41.2	▲11.8 (▲52.9)	41.2%	11.8%	29.4	▲70.6 (▲100)	29.4%	23.5%	5.9	▲47.1 (▲52.9)	29.4%	23.5%	5.9	5.9 (0)
全業種	11.3%	44.3%	▲33.0	▲57.8 (▲24.8)	28.9%	33.0%	▲4.1	▲50.5 (▲46.4)	28.9%	28.9%	0.0	▲50.5 (▲33.9)	19.6%	42.3%	▲22.7	▲38.1 (▲15.9)	22.7%	32.0%	▲9.3	▲9.3 (0)
全国値			▲30.9	▲45.6 (▲14.7)			▲19.4	▲34.6 (▲15.2)			▲14.4	▲26.6 (▲12.2)			▲15.6	▲25.7 (▲10.1)			▲9.6	▲18.4 (▲8.8)



【当期結果】

○当期の水準（令和4年4月～6月期）

全業種DI値で、▲33.0（「良い」11.3%－「悪い」44.3%）となり「悪い」（前期差+24.8）を示した。

特徴	建設業（DI値▲60.0：前期差－18.8）	DI値が▲60以下の「悪い」を示した。
	サービス業（DI値▲64.7：前期差+12.2）	水産加工業以外の業種でマイナスの値を示した。

○前年同期比（令和3年4月～6月期）

全業種DI値で、▲4.1（「好転」28.9%－「悪化」33.0%）と「悪化」（前期差+46.4）を示した。

特徴	建設業（DI値▲53.3：前期差+11.4）	建設業ではDI値が▲53.3の「悪化」を示した。
特徴	水産加工業（DI値41.2：前期差+52.9）	水産加工業では41.2と「好転」を示した。

○前期比（令和4年1月～3月期）

全業種DI値で、0.0（「好転」28.9%－「悪化」28.9%）と「不変」（前期差+50.5）を示した。

特徴	建設業（DI値▲53.3：前期差－6.3）	建設業ではDI値が▲53.3の「悪化」を示した。
	卸売業（DI値25.0：前期差+83.8）	卸売業、水産加工業ではDI値が+20以上の「好転」を示した。
	水産加工業（DI値29.4：前期差+100.0）	

【次期見通し】

○前年同期比（令和3年7月～9月期）

全業種DI値で、▲22.7（「好転」19.6%－「悪化」42.3%）と「悪化」（前期差+15.5）を示した。

特徴	建設業（DI値▲73.3：前期差－20.4）	DI値が▲70以下の「悪化」を示し、「好転」の回答は無かった。 水産加工業以外の業種でマイナスの値を示した。
----	------------------------	---

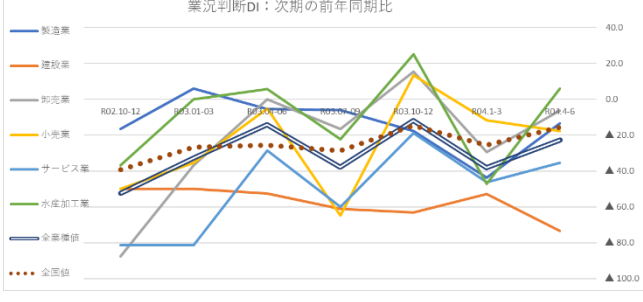
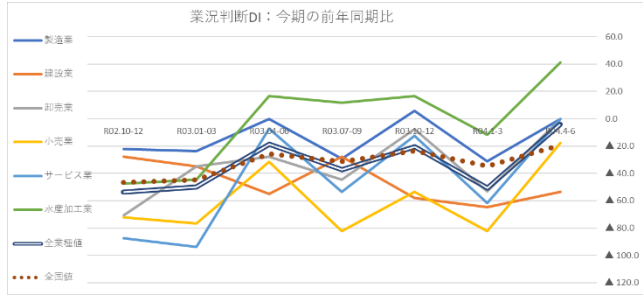
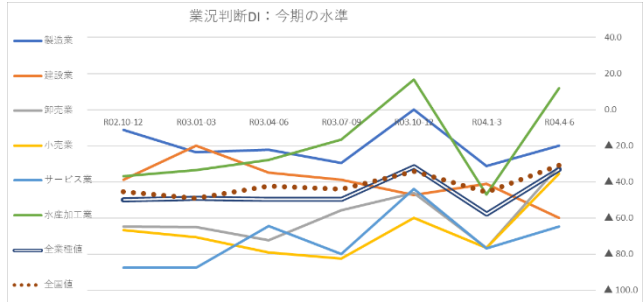
○当期比（令和4年4月～6月期）

全業種DI値で、▲9.3（「好転」22.7%－「悪化」32.0%）と「悪化」（前期差0.0）を示した。

特徴	建設業（DI値▲33.3：前期差+2.0）	DI値が▲30以下の「悪化」を示した。 全業種平均は前期とも▲9.3で変わらず、一桁となった。
----	-----------------------	--

～過去1年間のデータ～

当期の結果		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	同期比	
当期の水準	製造業	▲11.1	▲23.5	▲22.2	▲29.4	0.0	▲31.3	▲20.0	2.2	
	建設業	▲38.9	▲20.0	▲35.0	▲38.9	▲47.4	▲41.2	▲60.0	-25.0	
	卸売業	▲64.7	▲65.0	▲72.2	▲55.6	▲46.2	▲76.5	▲31.3	40.9	
	小売業	▲66.7	▲70.6	▲78.9	▲82.4	▲60.0	▲76.5	▲35.3	43.6	
	サービス業	▲87.5	▲87.5	▲64.3	▲80.0	▲43.8	▲76.9	▲64.7	-0.4	
	水産加工業	▲36.8	▲33.3	▲27.8	▲16.7	16.7	▲47.1	11.8	39.6	
	全業種値	▲50.0	▲49.1	▲49.5	▲49.5	▲31.6	▲57.8	▲33.0	16.5	
	全国値	▲45.4	▲49.1	▲42.3	▲44.0	▲34.1	▲45.6	▲30.9		
	前年同期比	製造業	▲22.2	▲23.5	0.0	▲29.4	5.9	▲31.3	0.0	0.0
		建設業	▲27.8	▲35.0	▲55.0	▲27.8	▲57.9	▲64.7	▲53.3	1.7
卸売業		▲70.6	▲35.0	▲27.8	▲44.4	▲7.7	▲52.9	0.0	27.8	
小売業		▲72.2	▲76.5	▲31.6	▲82.4	▲53.3	▲82.4	▲17.6	14.0	
サービス業		▲87.5	▲93.8	▲7.1	▲53.3	▲12.5	▲61.5	0.0	7.1	
水産加工業		▲47.4	▲44.4	16.7	11.8	16.7	▲11.8	41.2	24.5	
全業種値		▲53.8	▲50.0	▲18.7	▲37.3	▲20.7	▲50.5	▲4.1	14.6	
全国値		▲46.4	▲44.7	▲25.6	▲31.3	▲23.6	▲34.6	▲19.4		
前期比		製造業	▲16.7	▲5.9	▲27.8	▲47.1	5.9	▲25.0	▲26.7	
		建設業	▲16.7	▲20.0	▲60.0	▲33.3	▲52.6	▲47.1	▲53.3	
	卸売業	▲17.6	▲36.8	▲5.6	▲27.8	7.7	▲58.8	25.0		
	小売業	▲22.2	▲41.2	▲36.8	▲76.5	▲6.7	▲58.8	11.8		
	サービス業	▲37.5	▲62.5	▲21.4	▲33.3	31.3	▲38.5	5.9		
	水産加工業	▲10.5	11.1	5.6	16.7	33.3	▲70.6	29.4		
	全業種値	▲19.8	▲25.2	▲25.2	▲33.0	0.0	▲50.5	0.0		
	全国値	▲26.1	▲29.5	▲25.8	▲28.4	▲23.3	▲26.6	▲14.4		
	前年同期比	次期見通し	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	同期比
		製造業	▲16.7	5.9	▲5.6	▲5.9	▲17.6	▲43.8	▲13.3	-7.7
建設業		▲50.0	▲50.0	▲52.6	▲61.1	▲63.2	▲52.9	▲73.3	-20.7	
卸売業		▲87.5	▲36.8	0.0	▲16.7	15.4	▲29.4	▲6.3	-6.3	
小売業		▲50.0	▲35.3	▲5.3	▲64.7	13.3	▲11.8	▲17.6	-12.3	
サービス業		▲81.3	▲81.3	▲28.6	▲60.0	▲18.8	▲46.2	▲35.3	-6.7	
水産加工業		▲36.8	0.0	5.6	▲22.2	25.0	▲47.1	5.9	0.3	
全業種値		▲52.4	▲32.7	▲14.3	▲37.9	▲12.0	▲38.1	▲22.7	-8.4	
全国値		▲39.2	▲26.8	▲25.5	▲28.7	▲14.8	▲25.7	▲15.6		
当期比		製造業	▲5.6	0.0	16.7	▲23.5	▲29.4	▲25.0	▲6.7	
	建設業	▲38.9	▲70.0	▲42.1	▲50.0	▲31.6	▲35.3	▲33.3		
	卸売業	▲100.0	▲21.1	11.8	▲22.2	▲23.1	11.8	0.0		
	小売業	▲55.6	▲47.1	0.0	0.0	▲40.0	23.5	▲5.9		
	サービス業	▲80.0	▲56.3	▲21.4	▲33.3	▲18.8	▲46.2	▲17.6		
	水産加工業	▲52.9	▲44.4	0.0	5.9	16.7	5.9	5.9		
	全業種値	▲53.5	▲40.2	▲5.7	▲20.6	▲22.8	▲9.3	▲9.3		
	全国値	▲26.4	▲20.0	▲17.5	▲21.4	▲11.5	▲18.4	▲9.6		

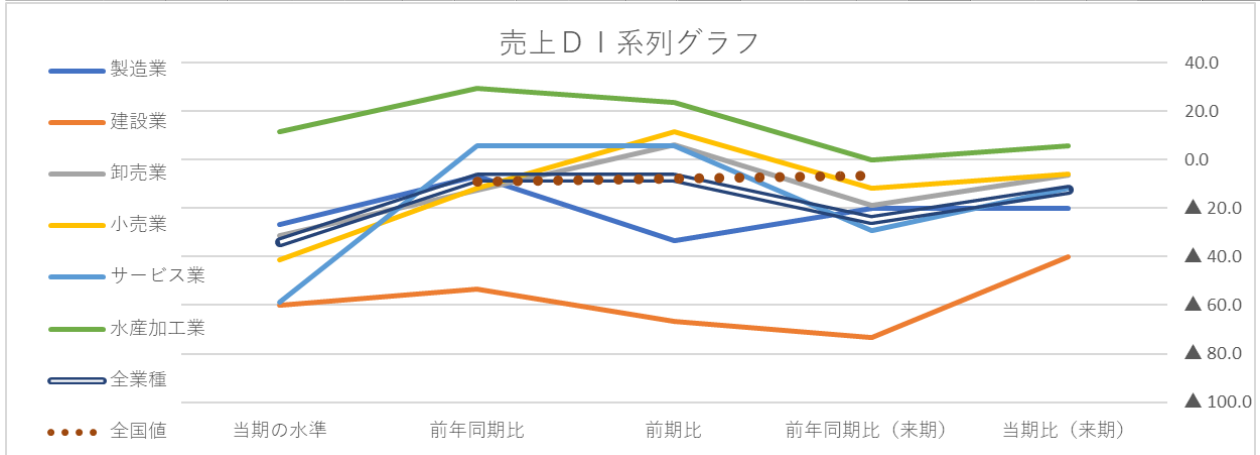


【昨年調査比】（1年前の回答との比較）

当期の水準	卸売業 (DI値▲31.3：昨年調査差+40.9) 小売業 (DI値▲35.3：昨年調査差+43.6) 水産加工業 (DI値 11.8：昨年調査差+39.6)	昨年の6月に行った調査と比べ、 +40前後のDI値の上昇が見られた。
	建設業 (DI値▲60.0：昨年調査差 - 25.0)	昨年の6月に行った調査と比べ、 -20以上の「悪化」が見られた。
前年同期比	卸売業 (DI値 0.0：昨年調査差+27.8) 水産加工業 (DI値 41.2：昨年調査差+24.5)	昨年の6月に行った調査と比べ、 +20以上のDI値の上昇が見られた。
		昨年の6月に行った調査と比べ、 より「悪化」を示した業種は無かった。
次期見通し	水産加工業 (DI値 5.9：昨年調査差 + 0.3)	昨年の6月に行った調査と比べ、 +0.3のDI値の上昇が見られた。
	建設業 (DI値▲73.3：昨年調査差 - 20.7) 小売業 (DI値▲17.6：昨年調査差 - 12.3)	昨年の6月に行った調査と比べ、 -10以上「悪化」度合いが強まった。

② 売上額DI

	当期結果												次期見通し								
	令和4年4月～6月期						令和3年4月～6月期						令和4年7月～9月期				令和4年4月～6月期				
	当期の水準			前年同期比			前期比			前年同期比			当期比			前年同期比			当期比		
	良い	悪い	DI	増加	減少	DI	増加	減少	DI	増加	減少	DI	増加	減少	DI	増加	減少	DI	増加	減少	DI
製造業	13.3%	40.0%	▲26.7	26.7%	33.3%	▲6.7	6.7%	40.0%	▲33.3	20.0%	40.0%	▲20.0	20.0%	40.0%	▲20.0	20.0%	40.0%	▲20.0	20.0%	40.0%	▲20.0
建設業	0.0%	60.0%	▲60.0	6.7%	60.0%	▲53.3	0.0%	66.7%	▲66.7	0.0%	73.3%	▲73.3	13.3%	53.3%	▲40.0	13.3%	53.3%	▲40.0	13.3%	53.3%	▲40.0
卸売業	6.3%	37.5%	▲31.3	25.0%	37.5%	▲12.5	43.8%	37.5%	6.3	18.8%	37.5%	▲18.8	25.0%	31.3%	▲6.3	25.0%	31.3%	▲6.3	25.0%	31.3%	▲6.3
小売業	17.6%	58.8%	▲41.2	29.4%	41.2%	▲11.8	47.1%	35.3%	11.8	23.5%	35.3%	▲11.8	17.6%	23.5%	▲5.9	17.6%	23.5%	▲5.9	17.6%	23.5%	▲5.9
サービス業	11.8%	70.6%	▲58.8	41.2%	35.3%	5.9	35.3%	29.4%	5.9	17.6%	47.1%	▲29.4	23.5%	35.3%	▲11.8	23.5%	35.3%	▲11.8	23.5%	35.3%	▲11.8
水産加工業	29.4%	17.6%	11.8	41.2%	11.8%	29.4	35.3%	11.8%	23.5	23.5%	23.5%	0.0	29.4%	23.5%	5.9	29.4%	23.5%	5.9	29.4%	23.5%	5.9
全業種値	13.4%	47.4%	▲34.0	28.9%	36.1%	▲7.2	28.9%	36.1%	▲7.2	17.5%	42.3%	▲24.7	21.6%	34.0%	▲12.4	21.6%	34.0%	▲12.4	21.6%	34.0%	▲12.4
全国値						▲9.1			▲7.7			▲6.4									



【当期結果】

○当期の水準（令和4年4月～6月期）

全業種DI値で、▲34.0（「良い」13.4%－「悪い」47.4%）となり「悪い」（前期差+19.6）を示した。		
特徴	建設業（DI値▲60.0：前期差-24.7） サービス業（DI値▲58.8：前期差+18.1）	DI値が▲50以下の「悪い」を示した。 水産加工業以外の業種でマイナスの値を示した。

○前年同期比（令和3年4月～6月期）

全業種DI値で、▲7.2（「増加」28.9%－「減少」36.1%）と「減少」（前期差+38.1）を示した。		
特徴	建設業（DI値▲53.3：前期差-12.2） サービス業（DI値5.9：前期差+59.7） 水産加工業（DI値29.4：前期差+41.2）	建設業では▲50以下の「減少」を示した。 サービス業、水産加工業では「増加」を示した。

○前期比（令和4年1月～3月期）

全業種DI値で、▲7.2（「増加」28.9%－「減少」36.1%）と「減少」（前期差+43.3）を示した。		
特徴	建設業（DI値▲66.7：前期差-31.4）	DI値が▲60以下の「減少」を示し、「増加」の回答は無かった。 建設業、製造業以外の業種では「増加」を示した。

【次期見通し】

○前年同期比（令和3年7月～9月期）

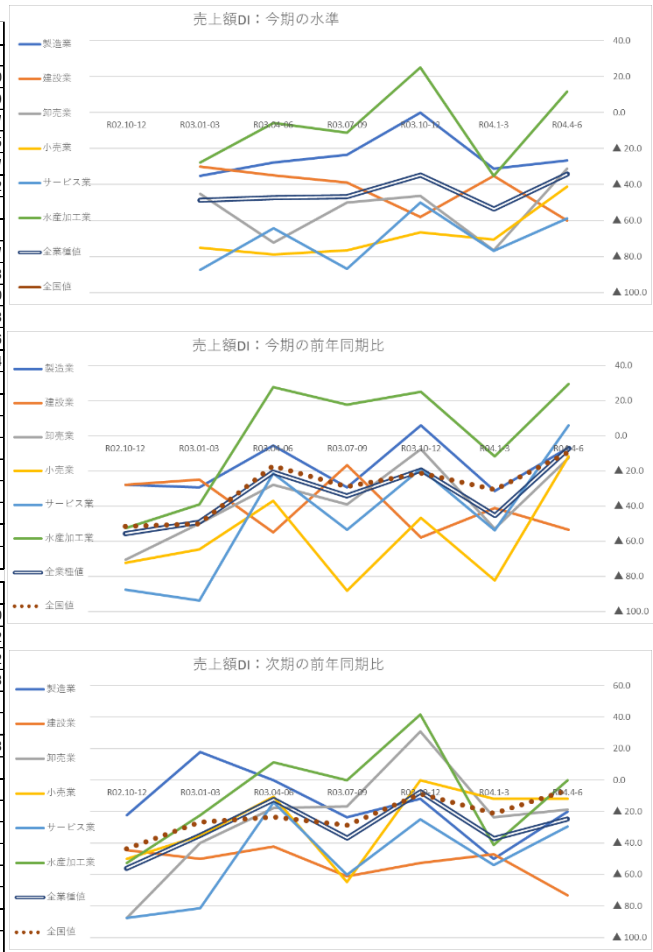
全業種DI値で、▲24.7（「増加」17.5%－「減少」42.3%）と「減少」（前期差+12.4）を示した。		
特徴	建設業（DI値▲73.3：前期差-26.3）	DI値が▲70以下の「減少」を示し、「増加」の回答は無かった。 水産加工業以外の業種でマイナスの値を示した。

○当期比（令和4年4月～6月期）

全業種DI値で、▲12.4（「増加」21.6%－「減少」34.0%）と「減少」（前期差-3.1）を示した。		
特徴	建設業（DI値▲40.0：前期差-4.7）	DI値が▲40以下の「減少」を示した。 水産加工業以外の業種でマイナスの値を示した。

～過去1年間のデータ～

当期の結果	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	同期比	
当期の水準	製造業	▲35.3	▲27.8	▲23.5	0.0	▲31.3	▲26.7	1.1	
	建設業	▲30.0	▲35.0	▲38.9	▲57.9	▲35.3	▲60.0	-25.0	
	卸売業	▲45.0	▲72.2	▲50.0	▲46.2	▲76.5	▲31.3	40.9	
	小売業	▲75.0	▲78.9	▲76.5	▲66.7	▲70.6	▲41.2	37.7	
	サービス業	▲87.5	▲64.3	▲86.7	▲50.0	▲76.9	▲58.8	5.5	
	水産加工業	▲27.8	▲5.9	▲11.1	25.0	▲35.3	11.8	17.7	
	全業種値	▲48.6	▲47.2	▲46.6	▲34.8	▲53.6	▲34.0	13.2	
	全国値								
	製造業	▲27.8	▲29.4	▲5.6	▲29.4	5.9	▲31.3	▲6.7	-1.1
	建設業	▲27.8	▲25.0	▲55.0	▲16.7	▲57.9	▲41.2	▲53.3	1.7
卸売業	▲70.6	▲50.0	▲27.8	▲38.9	▲7.7	▲52.9	▲12.5	15.3	
小売業	▲72.2	▲64.7	▲36.8	▲88.2	▲46.7	▲82.4	▲11.8	25.0	
サービス業	▲87.5	▲93.8	▲21.4	▲53.3	▲18.8	▲53.8	5.9	27.3	
水産加工業	▲52.6	▲38.9	27.8	17.6	25.0	▲11.8	29.4	1.6	
全業種値	▲55.7	▲49.1	▲20.6	▲34.3	▲19.6	▲45.4	▲7.2	13.4	
全国値	▲51.6	▲50.0	▲17.2	▲28.9	▲21.2	▲30.6	▲9.1		
製造業	▲11.1	▲5.9	▲22.2	▲35.3	5.9	▲25.0	▲33.3		
建設業	▲38.9	▲25.0	▲55.0	▲27.8	▲57.9	▲35.3	▲66.7		
卸売業	▲35.3	▲55.0	▲5.6	▲16.7	15.4	▲70.6	6.3		
小売業	▲16.7	▲35.3	▲42.1	▲64.7	▲6.7	▲58.8	11.8		
サービス業	▲37.5	▲43.8	▲21.4	▲46.7	0.0	▲38.5	5.9		
水産加工業	▲10.5	▲11.1	0.0	16.7	16.7	▲70.6	23.5		
全業種値	▲24.5	▲29.6	▲25.2	▲28.2	▲7.6	▲50.5	▲7.2		
全国値	▲23.7	▲26.8	▲25.4	▲26.5	▲18.5	▲23.5	▲7.7		
前年同期比	製造業	▲22.2	17.6	0.0	▲23.5	▲11.8	▲50.0	▲20.0	-20.0
	建設業	▲44.4	▲50.0	▲42.1	▲61.1	▲52.6	▲47.1	▲73.3	-31.2
	卸売業	▲87.5	▲40.0	▲17.6	▲16.7	30.8	▲23.5	▲18.8	-1.2
	小売業	▲50.0	▲35.3	▲10.5	▲64.7	0.0	▲11.8	▲11.8	-1.3
	サービス業	▲87.5	▲81.3	▲14.3	▲60.0	▲25.0	▲53.8	▲29.4	-15.1
	水産加工業	▲52.6	▲22.2	11.1	0.0	41.7	▲41.2	0.0	-11.1
	全業種値	▲56.2	▲35.2	▲12.4	▲36.9	▲7.6	▲37.1	▲24.7	-12.3
	全国値	▲43.7	▲26.6	▲23.5	▲28.8	▲8.9	▲21.3	▲6.4	
	製造業		11.8	22.2	▲17.6	▲17.6	▲25.0	▲20.0	
	建設業		▲60.0	▲36.8	▲55.6	▲15.8	▲35.3	▲40.0	
卸売業		▲30.0	5.9	▲22.2	▲15.4	17.6	▲6.3		
小売業		▲47.1	0.0	▲5.9	▲33.3	23.5	▲5.9		
サービス業		▲81.3	▲21.4	▲40.0	▲18.8	▲46.2	▲11.8		
水産加工業		▲55.6	5.6	27.8	8.3	0.0	5.9		
全業種値		▲43.5	▲3.8	▲18.4	▲16.3	▲9.3	▲12.4		
全国値									
前年同期比	製造業								
	建設業								
	卸売業								
	小売業								
	サービス業								
	水産加工業								
	全業種値								
	全国値								
	製造業								
	建設業								
卸売業									
小売業									
サービス業									
水産加工業									
全業種値									
全国値									
次期見通し	製造業								
	建設業								
	卸売業								
	小売業								
	サービス業								
	水産加工業								
	全業種値								
	全国値								
	製造業								
	建設業								
卸売業									
小売業									
サービス業									
水産加工業									
全業種値									
全国値									

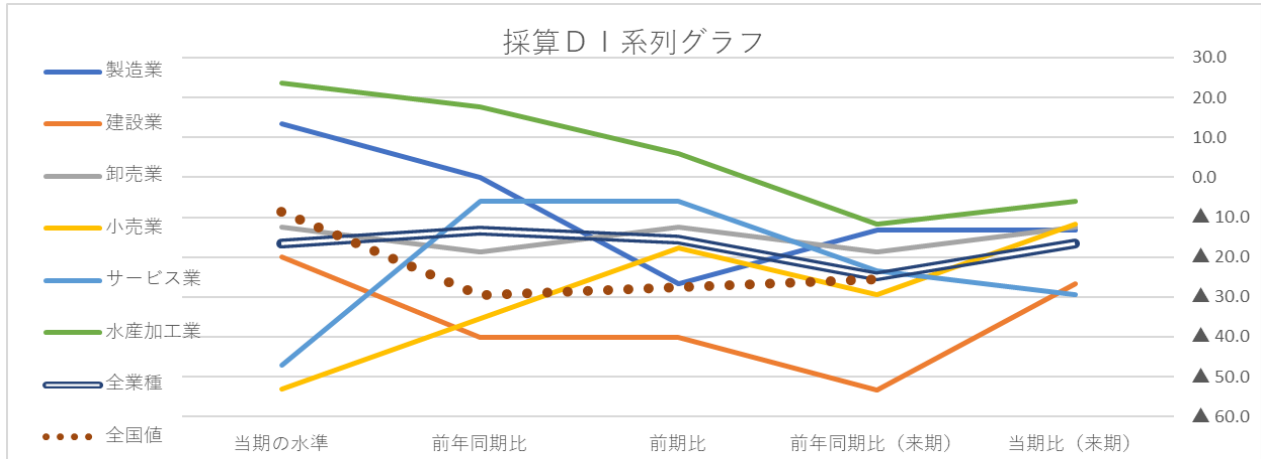


【昨年調査比】（1年前の回答との比較）

当期の水準	卸売業 (DI値▲31.3: 昨年調査差+40.9)	昨年の6月に行った調査と比べ、+30以上のDI値の上昇が見られた。
	小売業 (DI値▲41.2: 昨年調査差+37.7)	
	建設業 (DI値▲60.0: 昨年調査差-25.0)	
前年同期比	小売業 (DI値▲11.8: 昨年調査差+25.5)	昨年の6月に行った調査と比べ、+20以上のDI値の上昇が見られた。
	サービス業 (DI値 5.9: 昨年調査差+27.3)	
次期見通し	建設業 (DI値▲73.3: 昨年調査差-31.2)	昨年の6月に行った調査と比べ、-30以上の「減少」が見られた。

③ 採算D I

	当期結果												次期見通し							
	令和4年4月～6月期												令和4年7月～9月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	黒字	赤字	DI	前回値(前同値)	好転	悪化	DI	前回値(前同値)	好転	悪化	DI	前回値(前同値)	好転	悪化	DI	前回値(前同値)	好転	悪化	DI	前回値(前同値)
製造業	26.7%	13.3%	▲13.3	▲12.5 (0.8)	20.0%	20.0%	0.0	▲6.3 (6.3)	6.7%	33.3%	▲26.7	▲6.3 (30.4)	20.0%	33.3%	▲13.3	▲43.8 (30.4)	20.0%	33.3%	▲13.3	▲31.3 (17.9)
建設業	6.7%	26.7%	▲20.0	▲29.4 (9.4)	0.0%	40.0%	▲40.0	▲52.9 (12.9)	0.0%	40.0%	▲40.0	▲29.4 (-10.6)	0.0%	53.3%	▲53.3	▲35.3 (-1.8)	6.7%	33.3%	▲26.7	▲29.4 (2.7)
卸売業	18.8%	31.3%	▲12.5	▲52.9 (40.4)	18.8%	37.5%	▲18.8	▲47.1 (28.3)	25.0%	37.5%	▲12.5	▲52.9 (40.4)	18.8%	37.5%	▲18.8	▲29.4 (10.7)	25.0%	37.5%	▲12.5	▲17.6 (5.1)
小売業	5.9%	58.8%	▲52.9	▲70.6 (17.6)	11.8%	47.1%	▲35.3	▲52.4 (17.1)	17.6%	35.3%	▲17.6	▲52.9 (-35.3)	5.9%	35.3%	▲29.4	▲29.4 (0)	11.8%	23.5%	▲11.8	▲5.9 (-17.6)
サービス業	11.8%	58.8%	▲47.1	▲53.8 (6.8)	23.5%	29.4%	▲5.9	▲61.5 (55.7)	23.5%	29.4%	▲5.9	▲38.5 (32.6)	17.6%	41.2%	▲23.5	▲61.5 (38)	11.8%	41.2%	▲29.4	▲53.8 (24.4)
水産加工業	41.2%	17.6%	23.5	▲11.8 (35.3)	35.3%	17.6%	17.6	▲17.6 (35.3)	23.5%	17.6%	5.9	▲64.7 (70.6)	17.6%	29.4%	▲11.8	▲47.1 (35.3)	23.5%	29.4%	▲5.9	▲5.9 (0)
全業種値	18.6%	35.1%	▲16.5	▲34.0 (17.5)	18.6%	32.0%	▲13.4	▲44.3 (30.9)	16.5%	32.0%	▲15.5	▲41.2 (25.8)	13.4%	38.1%	▲24.7	▲40.2 (15.5)	16.5%	33.0%	▲16.5	▲20.6 (4.1)
全国値			▲8.5	▲19.0 (10.5)			▲29.5								▲25.5	▲31.8 (6.3)				



【当期結果】

○当期の水準（令和4年4月～6月期）

全業種DI値で、▲16.5（「黒字」18.6%—「赤字」35.1%）となり「赤字」（前期差+17.5）を示した。

特徴	小売業 (DI値▲52.9：前期差+17.6)	DI値が▲40以下の「赤字」を示した。
	サービス業 (DI値▲47.1：前期差+6.8)	
	製造業 (DI値13.3：前期差+0.8)	DI値が10以上の「黒字」を示した。
	水産加工業 (DI値23.5：前期差+35.3)	

○前年同期比（令和3年4月～6月期）

全業種DI値で、▲13.4（「好転」18.6%—「悪化」32.0%）と「悪化」（前期差+30.9）を示した。

特徴	建設業 (DI値▲40.0：前期差+12.9)	DI値が▲30以下の「悪化」を示した。
	小売業 (DI値▲35.3：前期差+47.1)	
	水産加工業 (DI値17.6：前期差+35.3)	DI値が17.6と「好転」を示した。

○前期比（令和4年1月～3月期）

全業種DI値で、▲15.5（「好転」16.5%—「悪化」32.0%）と「悪化」（前期差+25.8）を示した。

特徴	建設業 (DI値▲40.0：前期差-10.6)	DI値が▲40以下の「悪化」を示した。 「好転」の回答は無かった。 水産加工業以外の業種でマイナスの値を示した。

【次期見通し】

○前年同期比（令和3年7月～9月期）

全業種DI値で、▲24.7（「好転」13.4%—「悪化」38.1%）と「悪化」（前期差+15.5）を示した。

特徴	建設業 (DI値▲53.3：前期差-18.0)	DI値が▲40以下の「悪化」を示した。 「好転」の回答は無かった。

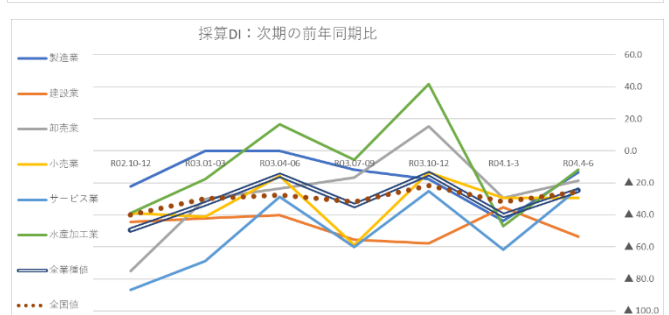
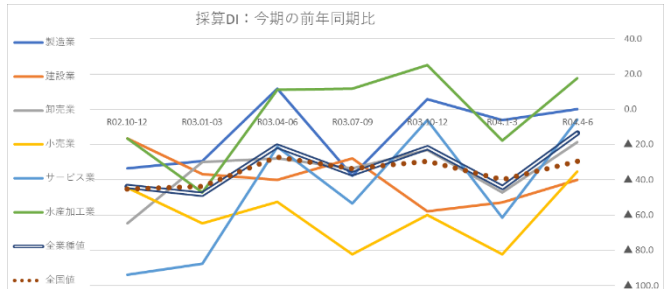
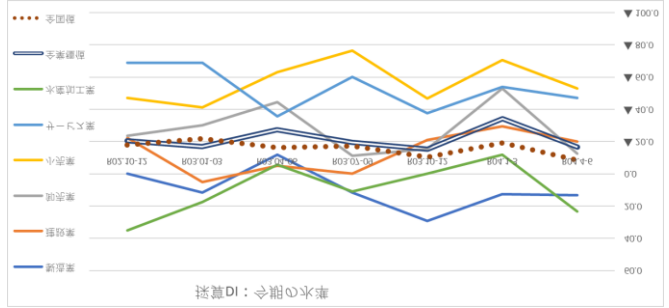
○当期比（令和4年4月～6月期）

全業種DI値で、▲16.5（「好転」16.5%—「悪化」33%）と「悪化」（前期差+4.1）を示した。

特徴	建設業 (DI値▲26.7：前期差+2.7)	DI値が▲20以下の「悪化」を示した。
	サービス業 (DI値▲29.4：前期差+24.4)	

～過去1年間のデータ～

当期の結果	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	同期比
製造業	0.0	11.8	▲11.8	11.8	29.4	12.5	13.3	25.1
建設業	▲22.2	5.3	▲5.0	0.0	▲21.1	▲29.4	▲20.0	-15.0
卸売業	▲23.5	▲30.0	▲44.4	▲11.1	▲15.4	▲52.9	▲12.5	31.9
小売業	▲47.1	▲41.2	▲63.2	▲76.5	▲46.7	▲70.6	▲52.9	10.3
サービス業	▲68.8	▲68.8	▲35.7	▲60.0	▲37.5	▲53.8	▲47.1	-11.4
水産加工業	35.3	17.6	▲5.6	11.1	0.0	▲11.8	23.5	29.1
企業種別	▲20.4	▲17.0	▲27.4	▲19.4	▲15.2	▲34.0	▲16.5	10.9
全国値	▲17.7	▲21.8	▲16.3	▲17.1	▲10.4	▲19.0	▲8.5	
前年同期比	▲33.3	▲29.4	11.8	▲37.5	5.9	▲6.3	0.0	-11.8
製造業	▲16.7	▲36.8	▲40.0	▲27.8	▲57.9	▲52.9	▲40.0	0.0
建設業	▲64.7	▲30.0	▲27.8	▲33.3	▲23.1	▲47.1	▲18.8	9.0
卸売業	▲44.4	▲64.7	▲52.6	▲82.4	▲60.0	▲82.4	▲35.3	17.3
小売業	▲93.8	▲87.5	▲21.4	▲53.3	▲6.3	▲61.5	▲5.9	15.5
サービス業	▲16.7	▲47.1	11.1	11.8	25.0	▲17.6	17.6	6.5
水産加工業	▲43.8	▲48.1	▲20.8	▲36.6	▲21.7	▲44.3	▲13.4	7.4
企業種別	▲45.2	▲43.8	▲27.2	▲33.7	▲29.6	▲39.9	▲29.5	
全国値								
前期比	製造業	0.0	▲11.8	▲23.5	5.9	▲6.3	▲26.7	
建設業	▲15.8	▲40.0	▲44.4	▲57.9	▲29.4	▲40.0		
卸売業	▲40.0	▲16.7	▲22.2	▲7.7	▲52.9	▲12.5		
小売業	▲41.2	▲36.8	▲58.8	▲26.7	▲52.9	▲17.6		
サービス業	▲62.5	▲35.7	▲46.7	18.8	▲38.5	▲5.9		
水産加工業	▲5.9	▲5.6	11.1	33.3	▲64.7	5.9		
企業種別	▲27.4	▲24.5	▲30.1	▲8.7	▲41.2	▲15.5		
全国値	▲36.8	▲27.4	▲32.7	▲25.7	▲35.9	▲27.5		
次期見通し	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	同期比
製造業	▲22.2	0.0	0.0	▲11.8	▲17.6	▲43.8	▲13.3	-13.3
建設業	▲44.4	▲42.1	▲40.0	▲55.6	▲57.9	▲35.3	▲53.3	-13.3
卸売業	▲75.0	▲30.0	▲23.5	▲16.7	15.4	▲29.4	▲18.8	4.7
小売業	▲38.9	▲41.2	▲15.8	▲58.8	▲13.3	▲29.4	▲29.4	-13.6
サービス業	▲86.7	▲68.8	▲28.6	▲60.0	▲25.0	▲61.5	▲23.5	5.1
水産加工業	▲38.9	▲17.6	16.7	▲5.6	41.7	▲47.1	▲11.8	-28.5
企業種別	▲49.5	▲33.0	▲15.2	▲34.0	▲14.1	▲40.2	▲24.7	-9.5
全国値	▲40.1	▲29.7	▲27.6	▲31.7	▲21.8	▲31.8	▲25.5	
前年同期比	製造業	5.9	35.3	▲17.6	▲29.4	▲31.3	▲13.3	
建設業	▲52.6	▲40.0	▲44.4	▲15.8	▲29.4	▲26.7		
卸売業	▲25.0	5.9	▲16.7	▲30.8	▲17.6	▲12.5		
小売業	▲35.3	▲10.5	▲5.9	▲33.3	5.9	▲11.8		
サービス業	▲68.8	▲28.6	▲40.0	▲25.0	▲53.8	▲29.4		
水産加工業	▲44.4	0.0	17.6	25.0	▲5.9	▲5.9		
企業種別	▲36.4	▲6.7	▲17.6	▲19.6	▲20.6	▲16.5		
全国値								
当期比	製造業							
建設業								
卸売業								
小売業								
サービス業								
水産加工業								
企業種別								
全国値								

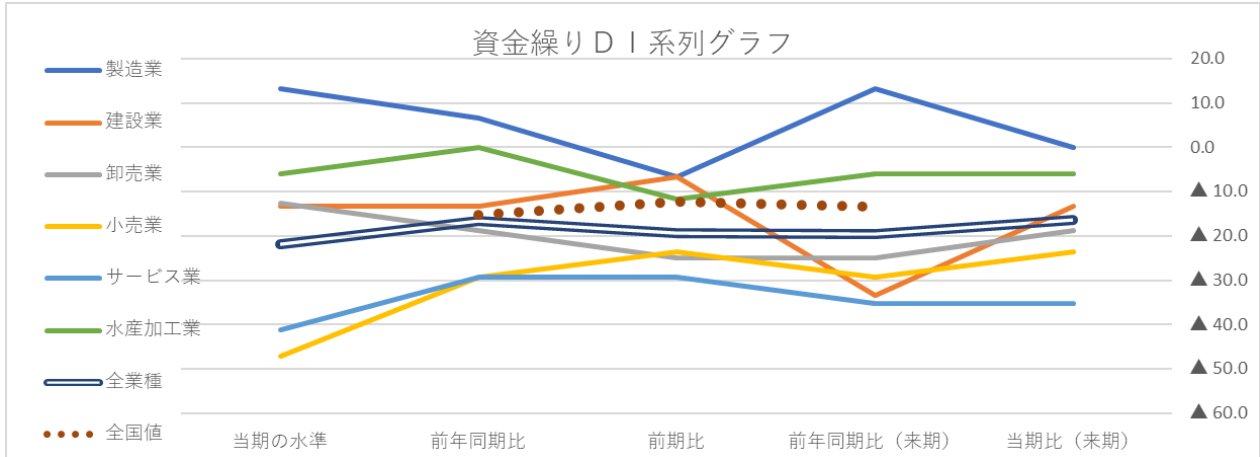


【昨年調査比】（1年前の回答との比較）

当期の水準	製造業 (DI値 13.3 : 昨年調査差+25.1)	昨年の6月に行った調査と比べ、 +20以上のDI値の上昇が見られた。
	卸売業 (DI値▲12.5 : 昨年調査差+31.9)	
前年同期比	水産加工業 (DI値 23.5 : 昨年調査差+29.1)	昨年の6月に行った調査と比べ、 -10以下のDI値の下降が見られた。
	建設業 (DI値▲20.0 : 昨年調査差 -15.0)	
次期見通し	サービス業 (DI値▲47.1 : 昨年調査差 -11.4)	昨年の6月に行った調査と比べ、 +10以上のDI値の上昇が見られた。
	小売業 (DI値▲35.3 : 昨年調査差+17.3)	
前年同期比	サービス業 (DI値▲5.9 : 昨年調査差+15.5)	昨年の6月に行った調査と比べ、 -10以下のDI値の下降が見られた。
	製造業 (DI値 0.0 : 昨年調査差 -11.8)	
次期見通し	建設業 (DI値▲53.3 : 昨年調査差-13.3)	昨年の6月に行った調査と比べ、 -10以下のDI値の下降が見られた。
	小売業 (DI値▲29.4 : 昨年調査差-13.6)	
次期見通し	水産加工業 (DI値▲11.8 : 昨年調査差-28.5)	

④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し							
	令和4年4月～6月期												令和4年7月～9月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	良い	悪い	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)
製造業	13.3%	0.0%	13.3	63 (7.1)	13.3%	6.7%	6.7	0.0 (6.7)	▲11.8 (-1.6)	▲6.7	0.0 (6.7)	26.7%	13.3%	13.3	▲12.5 (-25.8)	▲17.6 (-15.7)	13.3%	13.3%	0.0	▲12.5 (-12.5)
建設業	6.7%	20.0%	▲13.3	0.0 (-13.3)	0.0%	13.3%	▲13.3	▲11.8 (-1.6)	▲6.7	▲6.7	▲11.8 (-1.6)	0.0%	33.3%	▲33.3	▲17.6 (-15.7)	▲17.6 (-15.7)	6.7%	20.0%	▲13.3	▲5.9 (-7.9)
卸売業	6.3%	18.8%	▲47.1	▲41.2 (-28.7)	0.0%	18.8%	▲18.8	▲23.5 (-4.8)	▲25.0	▲25.0	▲41.2 (-16.2)	0.0%	25.0%	▲25.0	▲17.6 (-7.4)	▲17.6 (-7.4)	6.3%	25.0%	▲18.8	▲5.9 (-24.6)
小売業	5.9%	52.9%	▲47.1	▲35.8 (-11.8)	11.8%	41.2%	▲29.4	▲24.4 (-5.2)	▲23.5	▲23.5	▲41.2 (-4.2)	0.0%	29.4%	▲29.4	▲35.3 (-5.9)	▲35.3 (-5.9)	5.9%	29.4%	▲23.5	▲11.8 (-11.8)
サービス業	0.0%	41.2%	▲41.2	▲46.2 (-9)	0.0%	29.4%	▲29.4	▲30.8 (-1.4)	▲29.4	▲29.4	▲30.8 (-1.4)	0.0%	35.3%	▲35.3	▲38.5 (-3.2)	▲38.5 (-3.2)	0.0%	35.3%	▲35.3	▲38.5 (-3.2)
水産加工業	5.9%	11.8%	▲5.9	▲5.9 (0)	11.8%	11.8%	0.0	▲5.9 (-5.9)	▲11.8	▲11.8	▲17.6 (-5.9)	0.0%	5.9%	▲5.9	▲5.9 (0)	▲5.9 (0)	0.0%	5.9%	▲5.9	▲5.9 (0)
全業種値	5.3%	27.2%	▲21.9	▲26.4 (-4.4)	5.3%	21.9%	▲16.7	▲26.4 (-9.7)	▲19.3	▲19.3	▲28.2 (-8.9)	4.1%	23.7%	▲19.6	▲20.6 (-1)	▲20.6 (-1)	5.2%	21.6%	▲16.5	▲10.3 (-6.2)
全国値							▲15.3	▲23.6 (-8.3)		▲12.3				▲13.3	▲20.0 (-6.7)					



【当期結果】

○当期の水準（令和4年4月～6月期）

全業種DI値で、▲21.9（「良い」5.3%－「悪い」27.2%）と「悪い」（前期差+4.4）を示した。		
特徴	小売業（DI値▲47.1：前期差+11.8）	DI値が▲40以下の「悪い」を示した。
	サービス業（DI値▲41.2：前期差+5.0）	サービス業は「良い」の回答が無かった。
	製造業（DI値13.3：前期比+7.1）	製造業では6期連続で「良い」または0.0を示した。

○前年同期比（令和3年4月～6月期）

全業種DI値で、▲16.7（「好転」5.3%－「悪化」21.9%）と「悪化」（前期差+9.7）を示した。		
特徴	小売業（DI値▲29.4：前期差+52.9）	DI値が▲29.4と「悪化」を示した。建設業、卸売業、サービス業は「好転」の回答が無かった。
	サービス業（DI値▲29.4：前期差-1.4）	
	製造業（DI値6.7：前期差+6.7）	DI値が6.7と、「好転」を示した。

○前期比（令和4年1月～3月期）

全業種DI値で、▲19.3（「好転」0.9%－「悪化」20.2%）と「悪化」（前期差+8.9）を示した。		
特徴	卸売業（DI値▲25.0：前期差+16.2）	DI値が▲20以下の「悪化」を示した。
	小売業（DI値▲23.5：前期差+41.2）	小売業以外の業種では「好転」の回答が無かった。
	サービス業（DI値▲29.4：前期差+1.4）	

【次期見通し】

○前年同期比（令和3年7月～9月期）

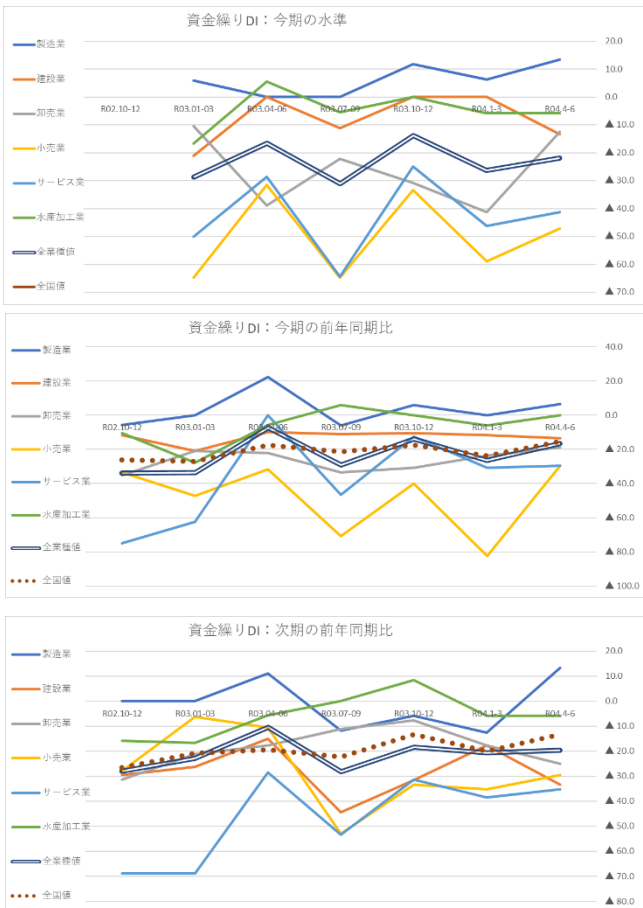
全業種DI値で、▲19.6（「好転」4.1%－「悪化」23.7%）と「悪化」（前期差+1.0）を示した。		
特徴	建設業（DI値▲33.3：前期差-15.7）	DI値が▲30以下の「悪化」を示した。
	サービス業（DI値▲35.3：前期差+3.2）	製造業以外の業種では「好転」の回答が無かった。
	製造業（DI値13.3：前期差+25.8）	DI値が13.3と、「好転」を示した。

○当期比（令和4年4月～6月期）

全業種DI値で、▲16.5（「好転」5.2%－「悪化」21.6%）と「悪化」（前期差-6.2）を示した。		
特徴	小売業（DI値▲23.5：前期差-11.8）	DI値が▲20以下の「悪化」を示した。
	サービス業（DI値▲35.3：前期差+3.2）	

～過去1年間のデータ～

当期の結果		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	同期比	
当期の水準	製造業		5.9	0.0	0.0	11.8	6.3	13.3	13.3	
	建設業		▲21.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0	▲13.3	-2.2	
	卸売業		▲10.5	▲38.9	▲22.2	▲30.8	▲41.2	▲12.5	9.7	
	小売業		▲64.7	▲31.6	▲64.7	▲33.3	▲58.8	▲47.1	17.6	
	サービス業		▲50.0	▲28.6	▲64.3	▲25.0	▲46.2	▲41.2	23.1	
	水産加工業		▲16.7	5.6	▲5.6	0.0	▲5.9	▲5.9	-0.3	
	全業種値		▲28.7	▲16.5	▲31.0	▲13.9	▲26.4	▲21.9	9.1	
	全国値									
	前年同期比	製造業	▲5.6	0.0	22.2	▲5.9	5.9	0.0	6.7	-15.5
		建設業	▲11.8	▲21.1	▲10.0	▲11.1	▲10.5	▲11.8	▲13.3	-3.3
卸売業		▲35.3	▲21.1	▲22.2	▲33.3	▲30.8	▲23.5	▲18.8	3.4	
小売業		▲33.3	▲47.1	▲31.6	▲70.6	▲40.0	▲82.4	▲29.4	2.2	
サービス業		▲75.0	▲62.5	0.0	▲46.7	▲12.5	▲30.8	▲29.4	-29.4	
水産加工業		▲10.5	▲27.8	▲5.6	5.9	0.0	▲5.9	0.0	5.6	
全業種値		▲33.9	▲33.6	▲7.4	▲29.1	▲13.9	▲26.4	▲16.7	-9.3	
全国値		▲26.2	▲27.1	▲17.4	▲21.4	▲17.5	▲23.6	▲15.3		
前期比		製造業	5.6	▲11.8	11.1	0.0	5.9	0.0	6.7	
		建設業	▲17.6	▲10.5	▲15.0	▲16.7	▲15.8	▲11.8	▲6.7	
	卸売業	▲25.0	▲21.1	▲16.7	▲38.9	▲7.7	▲41.2	▲25.0		
	小売業	▲22.2	▲29.4	▲31.6	▲58.8	▲33.3	▲64.7	▲23.5		
	サービス業	▲40.0	▲50.0	▲7.1	▲46.7	▲12.5	▲30.8	▲29.4		
	水産加工業	▲10.5	▲11.1	▲11.1	5.6	0.0	▲17.6	▲11.8		
	全業種値	▲20.3	▲25.4	▲11.6	▲28.0	▲11.1	▲28.2	▲19.3		
	全国値	▲19.0	▲20.6	▲18.4	▲19.9	▲19.4	▲19.9	▲12.3		
	前年同期比	次期見通し	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	同期比
		製造業	0.0	0.0	11.1	▲11.8	▲5.9	▲12.5	13.3	2.2
建設業		▲29.4	▲26.3	▲15.0	▲44.4	▲31.6	▲17.6	▲33.3	-18.3	
卸売業		▲31.3	▲21.1	▲17.6	▲11.1	▲7.7	▲17.6	▲25.0	-7.4	
小売業		▲27.8	▲6.3	▲10.5	▲52.9	▲33.3	▲35.3	▲29.4	-18.9	
サービス業		▲68.8	▲68.8	▲28.6	▲53.3	▲31.3	▲38.5	▲35.3	-6.7	
水産加工業		▲15.8	▲16.7	▲5.6	0.0	8.3	▲5.9	▲5.9	-0.3	
全業種値		▲27.9	▲22.9	▲10.4	▲28.2	▲18.5	▲20.6	▲19.6	-9.2	
全国値		▲26.5	▲20.9	▲19.4	▲22.2	▲13.2	▲20.0	▲13.3		
当期比		製造業		5.9	5.6	5.9	▲11.8	▲12.5	0.0	
	建設業		▲31.6	▲25.0	▲44.4	▲26.3	▲5.9	▲13.3		
	卸売業		▲10.5	▲23.5	▲16.7	▲15.4	5.9	▲18.8		
	小売業		▲25.0	▲15.8	▲11.8	▲40.0	▲11.8	▲23.5		
	サービス業		▲62.5	▲35.7	▲40.0	▲31.3	▲38.5	▲35.3		
	水産加工業		▲22.2	0.0	5.6	▲8.3	▲5.9	▲5.9		
	全業種値		▲23.8	▲15.1	▲16.5	▲22.8	▲10.3	▲16.5		
	全国値									

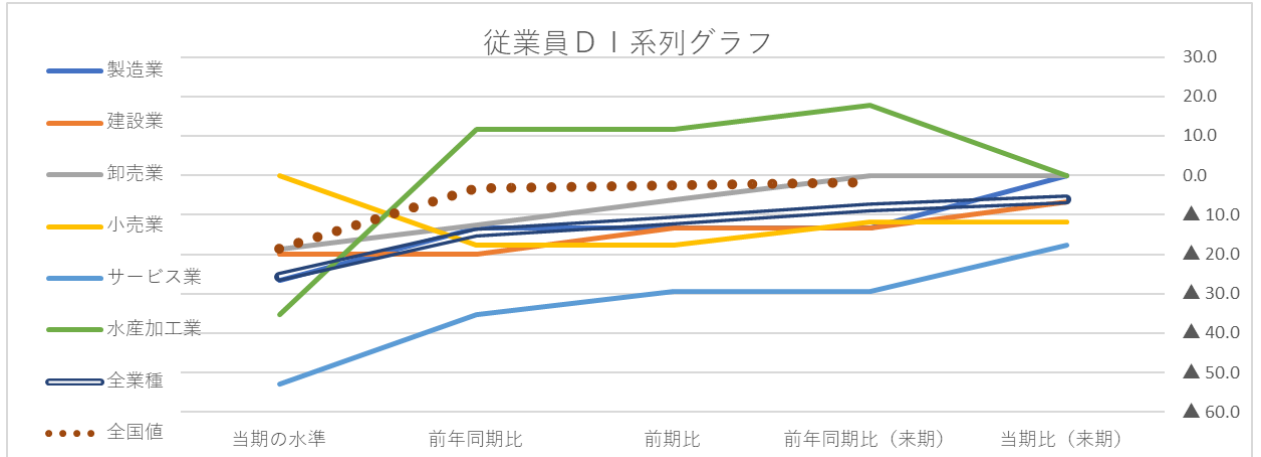


【昨年調査比】（1年前の回答との比較）

当期の水準	<p>製造業 (DI 値 13.3 : 昨年調査差+13.3)</p> <p>小売業 (DI 値▲47.1 : 昨年調査差+17.6)</p> <p>サービス業 (DI 値▲41.2 : 昨年調査差+23.1)</p>	<p>昨年の6月に行った調査と比べ、+10以上のDI値の上昇が見られた。</p>
前年同期比	<p>サービス業 (DI 値▲29.4 : 昨年調査差 - 29.4)</p>	<p>昨年の6月に行った調査と比べ、-29.4と特に「悪化」度合いが強まった。</p>
次期見通し	<p>建設業 (DI 値▲33.3 : 昨年調査差 - 18.3)</p> <p>小売業 (DI 値▲29.4 : 昨年調査差 - 18.9)</p>	<p>昨年の6月に行った調査と比べ、-10以下のDI値の下降が見られた。</p>

⑤ 従業員DI

	当期結果 令和4年4月～6月期												次期見通し 令和4年7月～9月期											
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比							
	過剰		不足		DI		前回値(前同期)		増加		減少		DI		前回値(前同期)		増加		減少		DI		前回値(前同期)	
	令和4年4月～6月	令和4年4月～6月	令和4年4月～6月	令和4年4月～6月	令和4年4月～6月	令和4年4月～6月	令和4年4月～6月	令和4年4月～6月	令和4年1月～3月	令和4年1月～3月	令和4年1月～3月	令和4年1月～3月	令和4年1月～3月	令和4年1月～3月	令和4年1月～3月	令和4年1月～3月	令和4年1月～3月	令和4年7月～9月	令和4年7月～9月	令和4年7月～9月	令和4年7月～9月	令和4年7月～9月	令和4年7月～9月	
製造業	0.0%	26.7%	▲26.7	▲188 (-79)	6.7%	20.0%	▲13.3	▲125 (-0.8)	6.7%	20.0%	▲13.3	▲6.3 (-7.1)	6.7%	20.0%	▲13.3	▲125 (-0.8)	6.7%	6.7%	0.0	▲125 (-12.5)				
建設業	6.7%	26.7%	▲20.0	▲175 (-24)	6.7%	26.7%	▲20.0	▲175 (-24)	6.7%	20.0%	▲13.3	▲11.8 (-1.6)	13.3%	26.7%	▲13.3	▲175 (-4.3)	6.7%	13.3%	▲6.7	▲59 (-0.9)				
卸売業	0.0%	18.8%	▲18.8	▲235 (-4.8)	0.0%	12.5%	▲12.5	▲235 (-11)	6.3%	12.5%	▲6.3	▲23.5 (-17.3)	6.3%	6.3%	0.0	▲11.8 (-11.8)	6.3%	6.3%	0.0	▲11.8 (-11.8)				
小売業	11.8%	11.8%	0.0	11.8 (-11.8)	5.9%	23.5%	▲17.6	▲59 (-11.8)	5.9%	23.5%	▲17.6	▲11.8 (-5.9)	5.9%	17.6%	▲11.8	▲11.8 (-0)	5.9%	17.6%	▲11.8	▲59 (-5.9)				
サービス業	0.0%	52.9%	▲52.9	▲385 (-14.5)	0.0%	35.3%	▲35.3	▲308 (-4.5)	0.0%	29.4%	▲29.4	▲38.5 (-9)	0.0%	29.4%	▲29.4	▲154 (-14)	5.9%	23.5%	▲17.6	▲154 (-2.3)				
水産加工業	5.9%	41.2%	▲35.3	▲35.3 (-0)	29.4%	17.6%	11.8	▲11.8 (-47.1)	29.4%	17.6%	11.8	▲29.4 (-41.2)	35.3%	17.6%	17.6	▲11.8 (-29.4)	11.8%	11.8%	0.0	0.0 (-0)				
全業種値	4.1%	29.9%	▲25.8	▲196 (-6.2)	8.2%	22.7%	▲14.4	▲206 (-3.6)	9.3%	20.6%	▲11.3	▲19.6 (-8.2)	11.3%	19.6%	▲8.2	▲134 (-3.2)	7.2%	13.4%	▲6.2	▲82 (-2.1)				
全国値			▲18.5	▲160 (-2.5)			▲3.3	▲69 (-3.6)							▲1.7	▲35 (-1.8)								



※従業員DIはプラス値で過剰、マイナス値で不足を表す値を示す。

【当期結果】

○当期の水準（令和4年4月～6月期）

全業種DI値で、▲25.8（「過剰」4.1%－「不足」29.9%）と「不足」（前期差－6.2）を示した。		
特徴	サービス業(DI値▲52.9：前期差－14.5) 水産加工業(DI値▲35.3：前期差 0.0)	DI値が▲30以下の「不足」を示した。製造業、卸売業、サービス業では「過剰」の回答は無かった。

○前年同期比（令和3年4月～6月期）

全業種DI値で、▲14.4（「増加」8.2%－「減少」22.7%）と「減少」（前期差＋6.2）を示した。		
特徴	サービス業(DI値▲35.3：前期差－4.5)	DI値が▲35.3と「不足」を示した。 卸売業、サービス業では「増加」の回答は無かった。
	水産加工業(DI値 11.8：前期差＋47.1)	DI値が11.8と「増加」を示した。

○前期比（令和4年1月～3月期）

全業種DI値で、▲11.3（「増加」9.3%－「減少」20.6%）と「減少」（前期差＋8.2）を示した。		
特徴	サービス業(DI値▲29.4：前期差＋9.0)	DI値が▲29.4と、特に「減少」を示した。
特徴	水産加工業(DI値 11.8：前期差＋41.2)	DI値が11.8と「増加」を示した。

【次期見通し】

○前年同期比（令和3年7月～9月期）

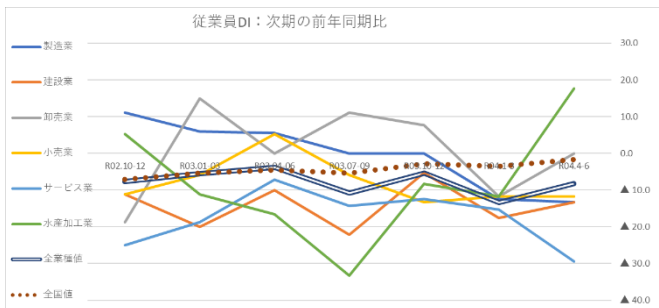
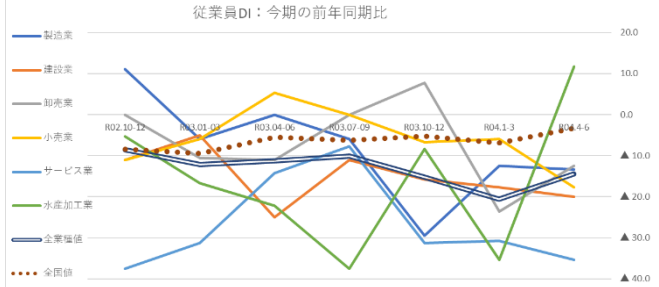
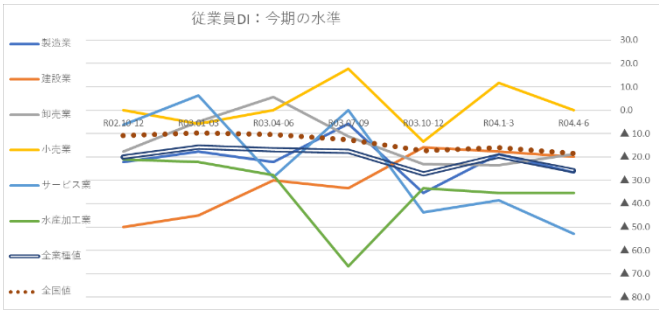
全業種DI値で、▲8.2（「増加」11.3%－「減少」19.6%）と「減少」（前期差＋5.2）を示した。		
特徴	サービス業(DI値▲29.4：前期差－14.0)	DI値が▲29.4と、特に「減少」を示した。
特徴	水産加工業(DI値 17.6：前期差＋29.4)	DI値が17.6と「増加」を示した。

○当期比（令和4年4月～6月期）

全業種DI値で、▲6.2（「増加」7.2%－「減少」13.4%）と「減少」（前期差＋2.1）を示した。		
特徴	小売業 (DI値▲11.8：前期差 - 5.9)	DI値が▲10以下の「減少」を示した。
	サービス業(DI値▲17.6：前期差 - 2.3)	製造業・卸売業、水産加工業ではDI値が0.0を示した。

～過去1年間のデータ～

当期の結果		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	同期比	
当期の水準	製造業	▲22.2	▲17.6	▲22.2	▲5.9	▲35.3	▲18.8	▲26.7	-4.5	
	建設業	▲50.0	▲45.0	▲30.0	▲33.3	▲15.8	▲17.6	▲20.0	10.0	
	卸売業	▲17.6	▲5.0	5.6	▲11.1	▲23.1	▲23.5	▲18.8	-24.4	
	小売業	0.0	▲5.9	0.0	17.6	▲13.3	11.8	0.0	0.0	
	サービス業	▲6.3	6.3	▲28.6	0.0	▲43.8	▲38.5	▲52.9	-24.3	
	水産加工業	▲21.1	▲22.2	▲27.8	▲66.7	▲33.3	▲35.3	▲35.3	-7.5	
	全業種値	▲20.0	▲15.7	▲16.8	▲17.6	▲27.2	▲19.6	▲25.8	-9.0	
	全国値	▲10.9	▲9.8	▲10.5	▲12.7	▲17.4	▲16.0	▲18.5		
	製造業	11.1	▲5.9	0.0	▲5.9	▲29.4	▲12.5	▲13.3	-13.3	
	建設業	▲11.1	▲5.0	▲25.0	▲11.1	▲15.8	▲17.6	▲20.0	5.0	
前年同期比	卸売業	0.0	▲10.5	▲11.1	0.0	7.7	▲23.5	▲12.5	-1.4	
	小売業	▲11.1	▲5.9	5.3	0.0	▲6.7	▲5.9	▲17.6	-22.9	
	サービス業	▲37.5	▲31.3	▲14.3	▲7.7	▲31.3	▲30.8	▲35.3	-21.0	
	水産加工業	▲5.3	▲16.7	▲22.2	▲37.5	▲8.3	▲35.3	11.8	34.0	
	全業種値	▲8.6	▲12.1	▲11.2	▲10.1	▲15.2	▲20.6	▲14.4	-3.2	
	全国値	▲8.4	▲9.5	▲5.5	▲6.2	▲5.3	▲6.9	▲3.3		
	製造業	▲11.8	▲11.1	0.0	0.0	▲11.8	6.3	▲13.3		
	建設業	0.0	▲20.0	▲16.7	▲5.3	▲11.8	▲13.3			
	卸売業	▲10.0	0.0	0.0	0.0	▲23.5	▲6.3			
	小売業	▲5.9	5.3	▲11.8	0.0	▲11.8	▲17.6			
前期比	サービス業	▲18.8	▲14.3	▲14.3	▲14.3	▲31.3	▲38.5	▲29.4		
	水産加工業	▲11.8	▲16.7	▲27.8	0.0	▲29.4	11.8			
	全業種値	▲9.3	▲9.3	▲11.8	▲8.7	▲19.6	▲11.3			
	全国値	▲7.5	▲5.0	▲5.8	▲4.1	▲5.2	▲2.5			
	前年同期比	次期見通し	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	同期比
		製造業	11.1	5.9	5.6	0.0	0.0	▲12.5	▲13.3	-18.9
		建設業	▲11.1	▲20.0	▲10.0	▲22.2	▲5.3	▲17.6	▲13.3	-3.3
		卸売業	▲18.8	15.0	0.0	11.1	7.7	▲11.8	0.0	0.0
		小売業	▲11.1	▲5.9	5.3	▲5.9	▲13.3	▲11.8	▲11.8	-17.1
		サービス業	▲25.0	▲18.8	▲7.1	▲14.3	▲12.5	▲15.4	▲29.4	-22.3
水産加工業		5.3	▲11.1	▲16.7	▲33.3	▲8.3	▲11.8	17.6	34.3	
全業種値		▲7.6	▲5.6	▲3.8	▲10.8	▲5.4	▲13.4	▲8.2	-4.4	
全国値		▲7.1	▲5.4	▲4.5	▲5.4	▲2.8	▲3.5	▲1.7		
製造業		11.8	▲5.6	0.0	0.0	▲12.5	0.0			
当期比	建設業	▲15.0	▲10.0	▲16.7	▲5.3	▲5.9	▲6.7			
	卸売業	5.0	0.0	5.6	0.0	▲11.8	0.0			
	小売業	▲11.8	5.3	5.9	▲20.0	▲5.9	▲11.8			
	サービス業	▲25.0	▲7.1	▲14.3	▲12.5	▲15.4	▲17.6			
	水産加工業	▲5.6	▲16.7	▲29.4	8.3	0.0	0.0			
	全業種値	▲6.5	▲5.7	▲7.9	▲5.4	▲8.2	▲6.2			
	全国値									



【昨年調査比】（1年前の回答との比較）

当期の水準	建設業 (DI 値▲20.0 : 昨年調査差+10.0)	昨年の6月に行った調査と比べ、+10以上のDI値の上昇が見られた。
	卸売業 (DI 値▲18.8 : 昨年調査差-24.4)	昨年の6月に行った調査と比べ、-20以上のDI値の下降が見られた。
	サービス業 (DI 値▲52.9 : 昨年調査差-24.3)	昨年の6月に行った調査と比べ、-20以上のDI値の下降が見られた。
前年同期比	水産加工業 (DI 値 11.8 : 昨年調査差+34.0)	昨年の6月に行った調査と比べ、+30以上のDI値の上昇が見られた。
	小売業 (DI 値▲17.6 : 昨年調査差-22.9)	昨年の6月に行った調査と比べ、-20以下のDI値の下降が見られた。
	サービス業 (DI 値▲35.3 : 昨年調査差-21.0)	昨年の6月に行った調査と比べ、-20以下のDI値の下降が見られた。
次期見通し	水産加工業 (DI 値 17.6 : 昨年調査差+34.3)	昨年の6月に行った調査と比べ、+30以上のDI値の上昇が見られた。
	サービス業 (DI 値▲35.3 : 昨年調査差-21.0)	昨年の6月に行った調査と比べ、-20以下のDI値の下降が見られた。

問2 当期及び次期の設備投資について

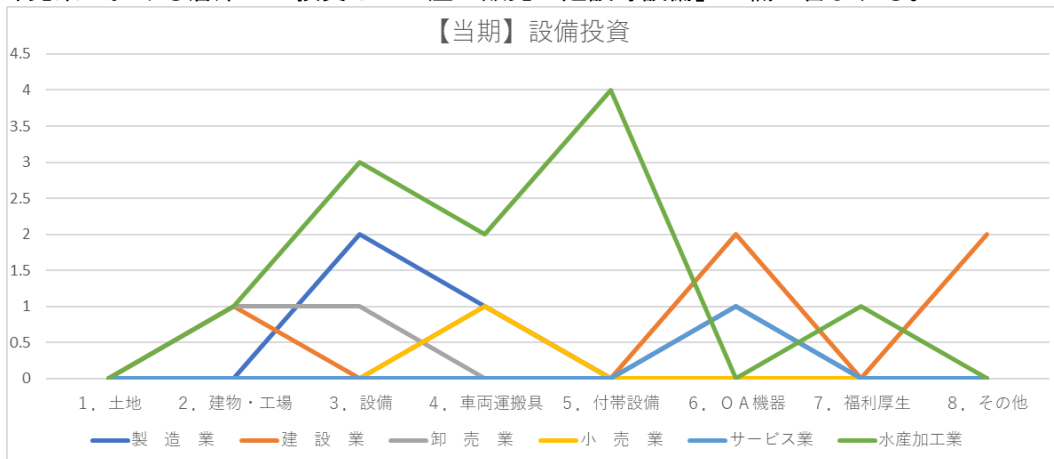
各項目の当期（令和4年4月～6月期）及び次期（令和4年7月～9月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について

① 当期の設備投資について

（重複回答可）

設問2 設備投資 (実施について)		実施企業	当期実績										
			実施企業	投資内容								実施しない企業	
				1. 土地	2. 建物・工場	3. 生産・販売・建設等設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他(記載)		
1	製造業	15	件数	3	0	0	2	1	0	1	0	0	12
			割合	20.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	80.0%
2	建設業	15	件数	4	0	1	0	1	0	2	0	2	11
			割合	26.7%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	73.3%
3	卸売業	16	件数	3	0	1	1	0	0	1	0	0	13
			割合	18.8%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	81.3%
4	小売業	17	件数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	16
			割合	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%
5	サービス業	17	件数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	16
			割合	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	94.1%
6	水産加工業	17	件数	5	0	1	3	2	4	0	1	0	12
			割合	29.4%	0.0%	20.0%	60.0%	40.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	70.6%
合計		97	件数	17	0	3	6	5	4	5	1	2	80
			割合	17.5%	0.0%	17.6%	35.3%	29.4%	23.5%	29.4%	5.9%	11.8%	82.5%

※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



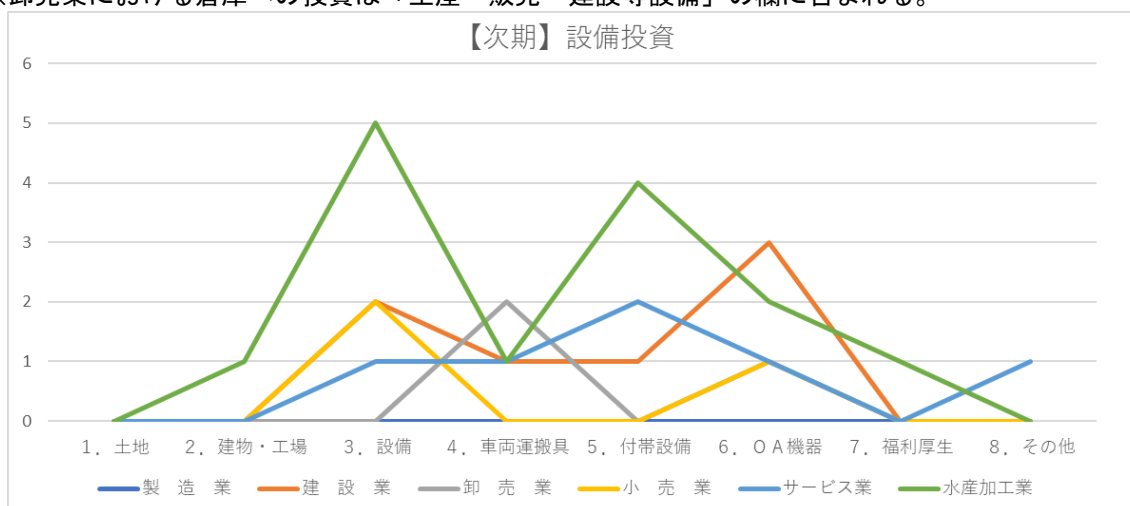
【当期実績】

- ・当期の設備投資について、97事業所のうち17件の事業所（17.5%）が設備投資を行い（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は97事業所中15社で、全体の15.5%であった）特に水産加工業では17件中5件（29.4%）が投資を行っており、うち4件（80.0%）が「付帯設備」に投資が行われた。
- ・投資実施内容としては、「生産・販売・建設等設備」が17件中6件（35.3%）、「車両運搬具」と「O A機器」が17件中5件（29.4%）となり生産性の基幹となる投資が行われている。
- ・特に投資の割合が少ない業種としては、小売業17件中1件（5.9%）、サービス業17件中1件（5.9%）となっている。
- ・その他の記述としては「太陽光パネル設置」「CAD」「パソコンの更新」「ハンディターミナル」「自動販売機」「レジ、タブレット」など、多様な設備投資の回答があった。

② 次期の設備投資計画について

設問2 設備投資 (計画について)			計画企業	次期計画									計画していない企業
				投資内容								8 ・その他(記載)	
				1 ・土地	2 ・建物・工場	3 ・生産・販売 建設等設備	4 ・車両運搬具	5 ・付帯設備	6 ・OA機器	7 ・福利厚生設備			
1	製造業	15	件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14
			割合	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%
2	建設業	15	件数	2	0	0	2	1	1	3	0	0	13
			割合	13.3%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	150.0%	0.0%	0.0%	86.7%
3	卸売業	16	件数	3	0	0	0	2	0	1	0	0	13
			割合	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	81.3%
4	小売業	17	件数	3	0	0	2	0	0	1	0	0	14
			割合	17.6%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	82.4%
5	サービス業	17	件数	4	0	0	1	1	2	1	0	1	13
			割合	23.5%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	76.5%
6	水産加工業	17	件数	8	0	1	5	1	4	2	1	0	9
			割合	47.1%	0.0%	12.5%	62.5%	12.5%	50.0%	25.0%	12.5%	0.0%	52.9%
合計		97	件数	21	0	1	10	5	7	8	1	1	76
			割合	21.6%	0.0%	4.8%	47.6%	23.8%	33.3%	38.1%	4.8%	4.8%	78.4%

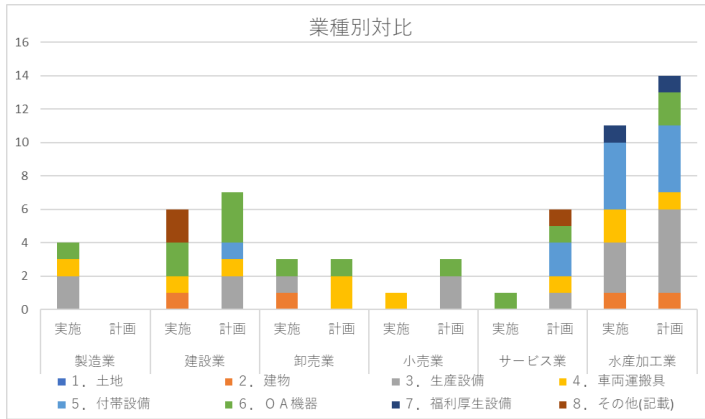
※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



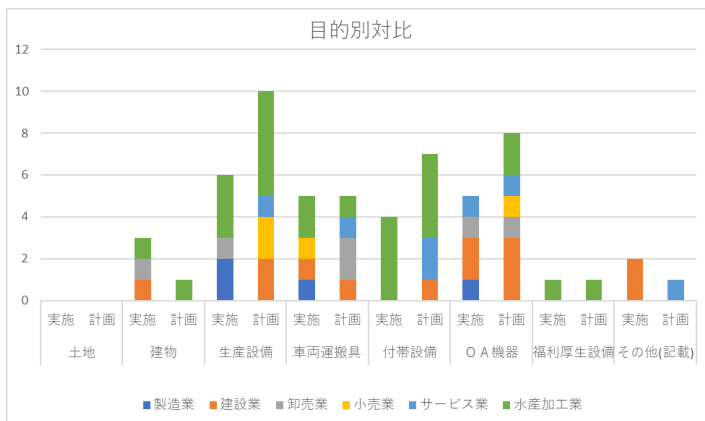
【次期計画】

- ・次期の設備投資を計画している事業所は97事業所のうち21件(21.6%)で、特に多いのは水産加工業8件(47.1%)となっており、「生産・販売・建設等設備」が5件(62.5%)と高い割合となっている。
- ・投資計画の内容としては、「生産・販売・建設等設備」が21件中10件(47.6%)「OA機器」が21件中8件(38.1%)、「付帯設備」が21件中7件(33.3%)と高い割合となった。
- ・特に投資の割合が少ない業種としては、製造業21件中1件(6.7%)となっている。
- ・その他記述としては「CAD」「店舗移動に伴う設備機械等」「会社支給携帯電話の入替」「コピー、FAX、電話」「リモートワーク対応のためのPC購入」への投資計画の回答があった。

③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について

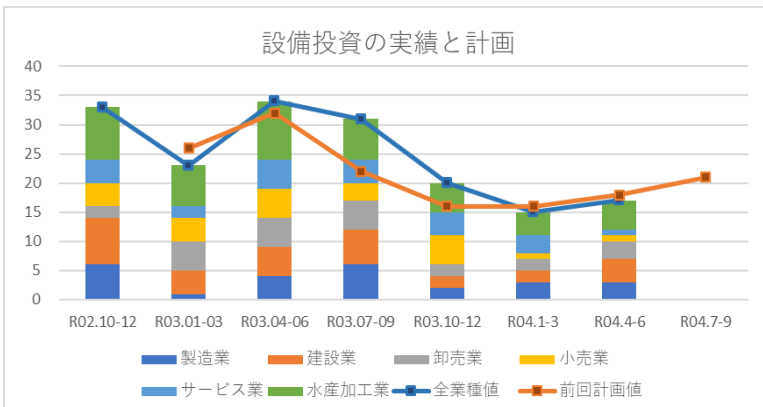


- ・投資実績と計画の対比を業種別に見ると、建設業、卸売業、小売業、サービス業、水産加工業では当期より次期への計画が増加しており、製造業では当期より次期での投資計画が減少している。
- ・合計件数では、水産加工業が実施 11 件、計画 14 件と最も多く、「生産設備」に多く投資が行われている。次いで建設業が続き、実施 6 件、計画 7 件となっている。



- ・投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「生産設備」「付帯設備」「O A機器」で当期より次期への計画が増加しているが、「建物」では当期より次期での投資計画が減少している。
- ・当期の投資を目的別で見ると、「生産設備」が 6 件、次いで「車両運搬具」「O A機器」が 5 件と続いた。
- ・次期の投資計画を目的別で見ると、「生産設備」が 10 件、次いで「O A機器」が 8 件、「付帯設備」が 7 件と続いている。

○過去の調査データ



問3 経営上の問題点について

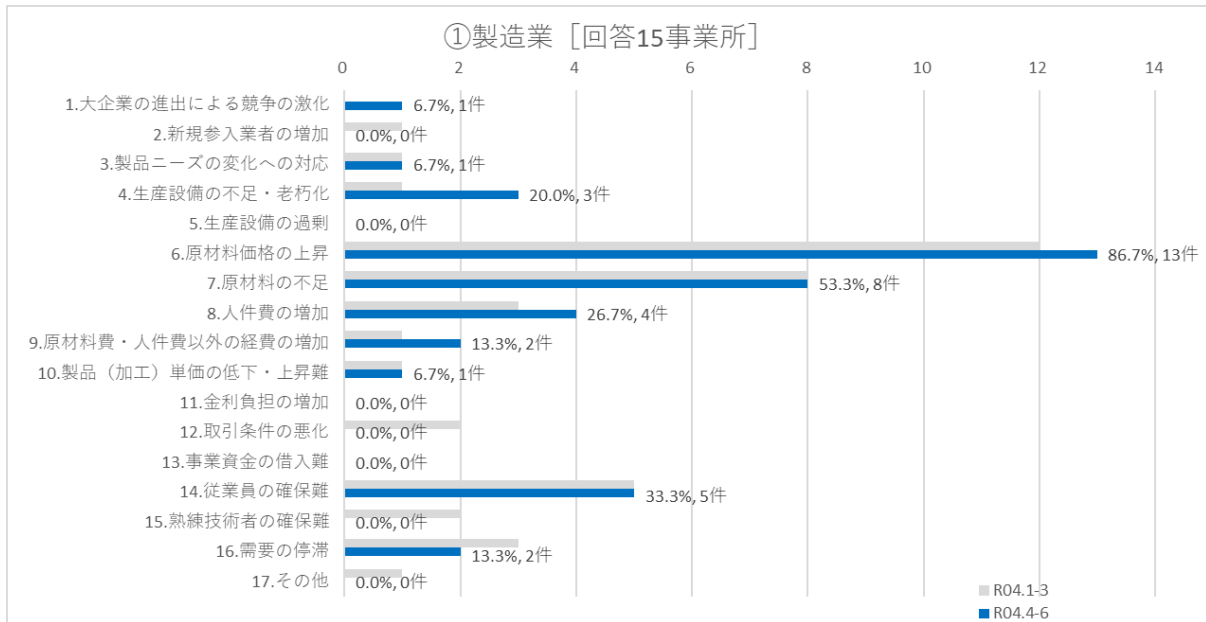
全業種

業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 15 事業所			2 建設業 15 事業所			3 卸売業 16 事業所			4 小売業 17 事業所			5 サービス業 17 事業所			6 水産加工業 17 事業所			97 事業所 合計件数 回答事業所に占める 回答割合	
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合		
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	2. メーカーの進出による競争激化	1	—	2. 同業店の進出	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	3. 小売業の進出による競争激化	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		1	2.5%		1	2.5%		3	7.7%		2	4.3%		1	2.0%		1	2.1%	9	3.4%
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	4. 新規参入業者の増加	0	—	3. 購買力の他地域への流出	4	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		1	2.5%		0	0.0%		4	8.7%		1	2.0%		0	0.0%	6	2.3%
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	1	—	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	6	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	5	—	3. 製品ニーズの変化への対応	1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		1	2.5%		—	—		—	—		6	13.0%		5	10.0%		1	2.1%	13	5.0%
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	3	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	2	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	4	—	4. 生産設備の不足・老朽化	1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		3	7.5%		—	—		2	5.1%		2	4.3%		4	8.0%		1	2.1%	12	4.6%
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	1	—	7. 商品在庫の過剰	1	—	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		—	—		1	2.6%		1	2.2%		—	—		0	0.0%	2	0.8%
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	13	—	3. 資材・材料価格の上昇	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	14	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		13	32.5%		12	30.0%		—	—		—	—		—		14	29.8%	39	14.9%	
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	8	—	4. 資材・材料の入手難	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	10	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		8	20.0%		4	10.0%		—	—		—	—		—		10	21.3%	22	8.4%	
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	4	—	5. 人件費の増加	2	—	7. 人件費の増加	5	—	8. 人件費の増加	3	—	5. 人件費の増加	3	—	8. 人件費の増加	6	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		4	10.0%		2	5.0%		5	12.8%		3	6.5%		3	6.0%		6	12.8%	23	8.8%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	2	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	0	—	8. 人件費以外の経費の増加	7	—	9. 人件費以外の経費の増加	7	—	6. 人件費以外の経費の増加	7	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	8	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		2	5.0%		0	0.0%		7	17.9%		7	15.2%		7	14.0%		8	17.0%	31	11.8%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	7. 請負単価の低下・上昇難	3	—	9. 販売単価の低下・上昇難	2	—	10. 販売単価の低下・上昇難	4	—	7. 利用料金の低下・上昇難	6	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		1	2.5%		3	7.5%		2	5.1%		4	8.7%		6	12.0%		0	0.0%	16	6.1%
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	0	—	10. 仕入単価の上昇	11	—	11. 仕入単価の上昇	9	—	8. 材料等仕入単価の上昇	10	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		—	—		0	0.0%		11	28.2%		9	19.6%		10	20.0%		—	—	30	11.5%
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	1	—	12. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		1	2.6%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	1	0.4%
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	0	—	10. 取引条件の悪化	0	—	12. 代金回収の悪化	0	—	13. 代金回収の悪化	1	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		1	2.2%		—		0	0.0%	1	0.4%	
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	0	—	13. 事業資金の借入難	0	—	14. 事業資金の借入難	0	—	10. 事業資金の借入難	1	—	13. 事業資金の借入難	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		1	2.0%		0	0.0%	1	0.4%
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	5	—	12. 従業員の確保難	2	—	14. 従業員の確保	3	—	15. 従業員の確保難	1	—	11. 従業員の確保難	8	—	14. 従業員の確保難	5	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		5	12.5%		2	5.0%		3	7.7%		1	2.2%		8	16.0%		5	10.6%	24	9.2%
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	0	—	13. 熟練技術者の確保難	2	—	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	0	—	15. 熟練技術者の確保難	1	—	—	—
	—	—	—	14. 下請業者の確保難	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		2	5.0%		—	—		—		0	0.0%		1	2.1%	3	1.1%	
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	2	—	15. 官公需要の停滞	5	—	15. 需要の停滞	4	—	16. 需要の停滞	6	—	13. 需要の停滞	4	—	16. 需要の停滞	0	—	—	—
	—	—	—	16. 民間需要の停滞	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		2	5.0%		13	32.5%		4	10.3%		6	13.0%		4	8.0%		0	0.0%	29	11.1%
18. その他	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%											

① 製造業



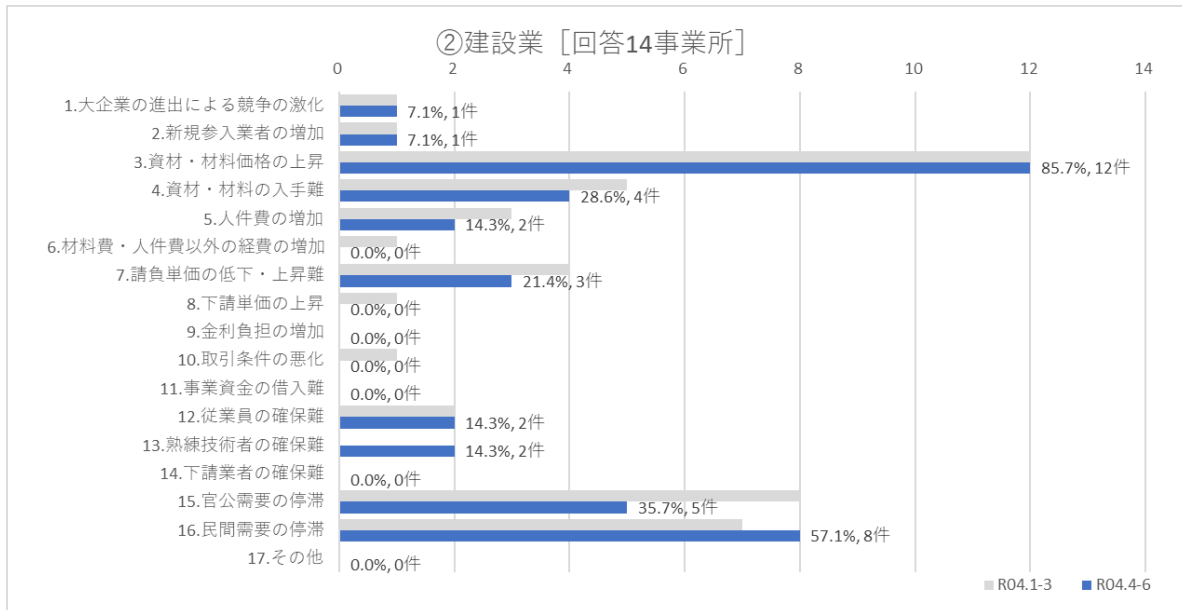
・製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が13件（86.7%）と突出して多く、「7. 原材料の不足」が8件（53.3%）、「14. 従業員の確保難」が5件（33.3%）と続いた。

・前回調査時（令和4年1月～3月期）も「6. 原材料価格の上昇」「14. 従業員の確保難」「15. 熟練技術者の確保難」が高い値を示した。

前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「4. 生産設備の不足・老朽化」 + 2	「12. 取引条件の悪化」 - 2
	「15. 熟練技術者の確保難」 - 2

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
1. 大企業の進出による競争の激化	0 0.0%	1 5.9%	0 0%	1 6%	1 6%	0 0%	1 6.7%
2. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 6%	0 0.0%
3. 製品ニーズの変化への対応	2 11.1%	4 23.5%	4 22%	1 6%	2 12%	1 6%	1 6.7%
4. 生産設備の不足・老朽化	2 11.1%	3 17.6%	3 17%	3 18%	3 18%	1 6%	3 20.0%
5. 生産設備の過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	2 12%	0 0%	0 0%	0 0.0%
6. 原材料価格の上昇	10 55.6%	7 41.2%	11 61%	11 65%	13 76%	12 75%	13 86.7%
7. 原材料の不足	3 16.7%	1 5.9%	1 6%	3 18%	4 24%	8 50%	8 53.3%
8. 人件費の増加	5 27.8%	6 35.3%	6 33%	4 24%	3 18%	3 19%	4 26.7%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1 5.6%	0 0.0%	3 17%	3 18%	1 6%	1 6%	2 13.3%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	2 11.1%	0 0.0%	1 6%	0 0%	0 0%	1 6%	1 6.7%
11. 金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0.0%
12. 取引条件の悪化	1 5.6%	0 0.0%	0 0%	2 12%	1 6%	2 13%	0 0.0%
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0.0%
14. 従業員の確保難	7 38.9%	8 47.1%	6 33%	6 35%	6 35%	5 31%	5 33.3%
15. 熟練技術者の確保難	8 44.4%	5 29.4%	6 33%	7 41%	6 35%	2 13%	0 0.0%
16. 需要の停滞	5 27.8%	6 35.3%	4 22%	2 12%	5 29%	3 19%	2 13.3%
17. その他	1 5.6%	1 5.9%	2 11%	2 12%	0 0%	1 6%	0 0.0%

② 建設業



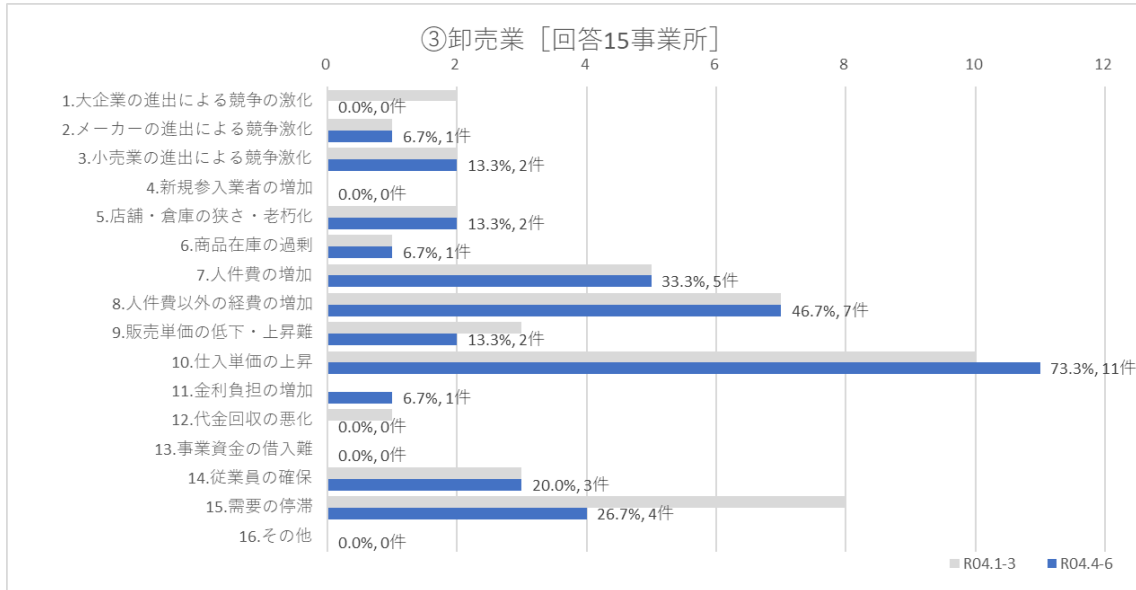
・建設業における経営上の問題点は、「3.資材・材料価格の上昇」が12件（85.7%）と最も多く、「16.民間需要の停滞」が8件（57.1%）、「15.官公需要の停滞」が5件（35.7%）と続いた。

・前回調査時（令和4年1月～3月期）も「3.資材・材料価格の上昇」「15.官公需要の停滞」「16.民間需要の停滞」は高い値を示した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目 「13.熟練技術者の確保難」	+2	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目 「15.官公需要の停滞」	-3
---	----	---	----

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
1.大企業の進出による競争の激化	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%	2 11.1%	2 10.5%	1 5.9%	1 7.1%
2.新規参入業者の増加	1 6.3%	1 5.0%	2 10.0%	2 11.1%	1 5.3%	1 5.9%	1 7.1%
3.資材・材料価格の上昇	3 18.8%	3 15.0%	7 35.0%	6 33.3%	11 57.9%	12 70.6%	12 85.7%
4.資材・材料の入手難	1 6.3%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.6%	7 36.8%	5 29.4%	4 28.6%
5.人件費の増加	4 25.0%	4 20.0%	4 20.0%	5 27.8%	3 15.8%	3 17.6%	2 14.3%
6.材料費・人件費以外の経費の増加	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.6%	2 10.5%	1 5.9%	0 0.0%
7.請負単価の低下・上昇難	7 43.8%	6 30.0%	6 30.0%	6 33.3%	6 31.6%	4 23.5%	3 21.4%
8.下請単価の上昇	2 12.5%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
9.金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
10.取引条件の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
11.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
12.従業員の確保難	7 43.8%	6 30.0%	5 25.0%	3 16.7%	1 5.3%	2 11.8%	2 14.3%
13.熟練技術者の確保難	4 25.0%	4 20.0%	3 15.0%	3 16.7%	5 26.3%	0 0.0%	2 14.3%
14.下請業者の確保難	5 31.3%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
15.官公需要の停滞	3 18.8%	7 35.0%	9 45.0%	8 44.4%	6 31.6%	8 47.1%	5 35.7%
16.民間需要の停滞	8 50.0%	12 60.0%	10 50.0%	11 61.1%	6 31.6%	7 41.2%	8 57.1%
17.その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

③ 卸売業



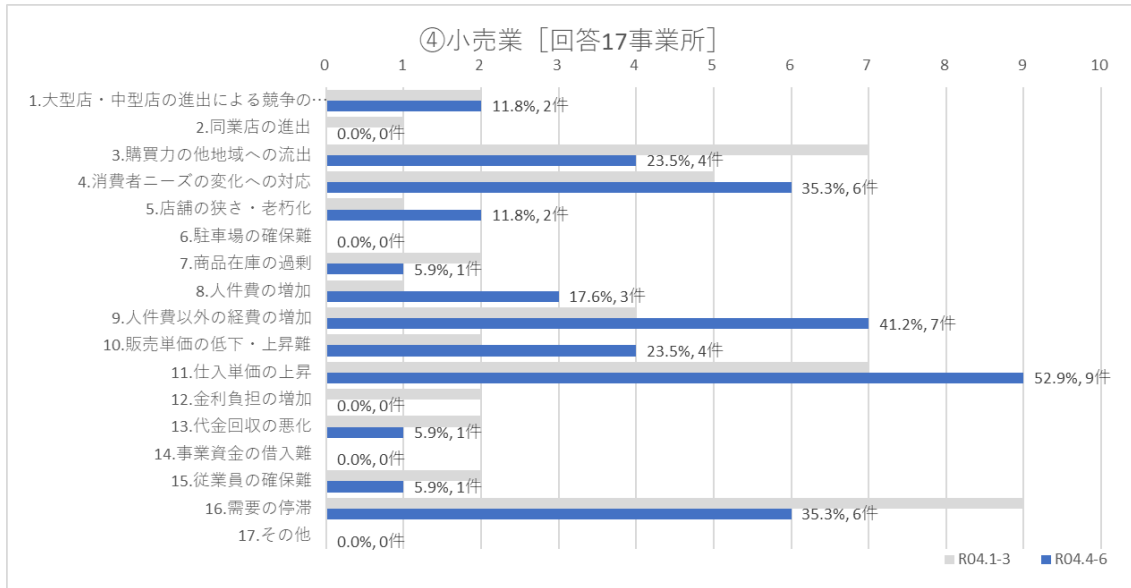
・卸売業における経営上の問題点は、「10.仕入単価の上昇」が11件（73.3%）と最も多く、「8.人件費以外の経費の増加」が7件（46.7%）、「7.人件費の増加」が5件（33.3%）と続いた。

・前回調査時（令和4年1月～3月期）も「8.人件費以外の経費の増加」「10.仕入単価の上昇」は高い値を示した。また、「15.需要の停滞」は値が-4と半減した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
無し	「1.大企業の進出による競争の激化」 - 2
	「15.需要の停滞」 - 4

	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6
1.大企業の進出による競争の激化	2 13.3%	3 15.0%	1 5.9%	2 11.1%	1 8.3%	2 12.5%	0 0.0%
2.メーカーの進出による競争激化	1 6.7%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 6.3%	1 6.7%
3.小売業の進出による競争激化	3 20.0%	3 15.0%	2 11.8%	1 5.6%	1 8.3%	2 12.5%	2 13.3%
4.新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3 20.0%	4 20.0%	3 17.6%	2 11.1%	2 16.7%	2 12.5%	2 13.3%
6.商品在庫の過剰	4 26.7%	1 5.0%	2 11.8%	5 27.8%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.7%
7.人件費の増加	6 40.0%	6 30.0%	5 29.4%	6 33.3%	3 25.0%	5 31.3%	5 33.3%
8.人件費以外の経費の増加	6 40.0%	8 40.0%	5 29.4%	2 11.1%	4 33.3%	7 43.8%	7 46.7%
9.販売単価の低下・上昇難	4 26.7%	7 35.0%	6 35.3%	7 38.9%	3 25.0%	3 18.8%	2 13.3%
10.仕入単価の上昇	5 33.3%	6 30.0%	6 35.3%	8 44.4%	7 58.3%	10 62.5%	11 73.3%
11.金利負担の増加	2 13.3%	1 5.0%	0 0.0%	2 11.1%	1 8.3%	0 0.0%	1 6.7%
12.代金回収の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.9%	1 5.6%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
13.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
14.従業員の確保	2 13.3%	3 15.0%	3 17.6%	3 16.7%	3 25.0%	3 18.8%	3 20.0%
15.需要の停滞	5 33.3%	8 40.0%	7 41.2%	11 61.1%	6 50.0%	8 50.0%	4 26.7%
16.その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

④ 小売業



・小売業における経営上の問題点は、「11. 仕入単価の上昇」が9件（52.9%）と最も高く、「9. 人件費以外の経費の増加」が7件（41.2%）、「4. 消費者ニーズの変化への対応」「16. 需要の停滞」がともに6件（35.3%）と続いた。

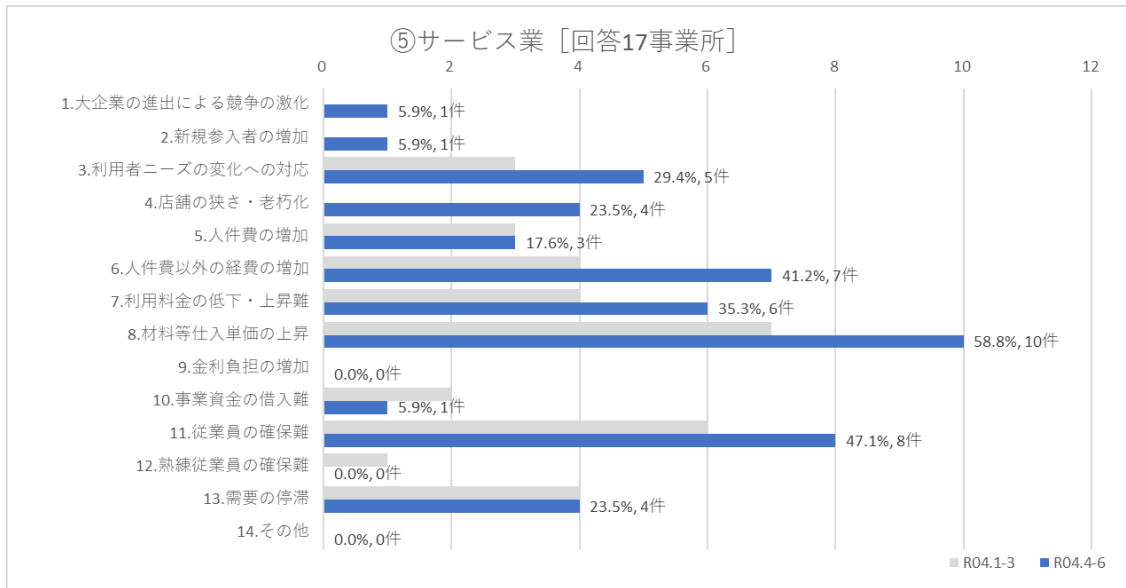
・前回調査時（令和4年1月～3月期）も「4. 消費者ニーズの変化への対応」「11. 仕入単価の上昇」「16. 需要の停滞」は高い値を示した。

また、「3. 購買力の他地域への流出」「16. 需要の停滞」は-3と大きく下がった。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「8. 人件費の増加」 +2	「3. 購買力の他地域への流出」 -3
「9. 人件費以外の経費の増加」 +3	「12. 金利負担の増加」 -2
「10. 販売単価の低下・上昇難」 +2	「16. 需要の停滞」 -3
「11. 仕入単価の上昇」 +2	

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3 17.6%	2 12.5%	2 10.5%	4 25.0%	4 26.7%	2 11.8%	2 11.8%
2. 同業店の進出	4 23.5%	2 12.5%	3 15.8%	1 6.3%	1 6.7%	1 5.9%	0 0.0%
3. 購買力の他地域への流出	4 23.5%	5 31.3%	4 21.1%	4 25.0%	2 13.3%	7 41.2%	4 23.5%
4. 消費者ニーズの変化への対応	5 35.3%	4 25.0%	8 42.1%	6 37.5%	6 40.0%	5 29.4%	6 35.3%
5. 店舗の狭さ・老朽化	3 17.6%	1 6.3%	2 10.5%	1 6.3%	2 13.3%	1 5.9%	2 11.8%
6. 駐車場の確保難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
7. 商品在庫の過剰	3 17.6%	1 6.3%	1 5.3%	2 12.5%	1 6.7%	2 11.8%	1 5.9%
8. 人件費の増加	3 17.6%	4 25.0%	6 31.6%	3 18.8%	3 20.0%	1 5.9%	3 17.6%
9. 人件費以外の経費の増加	4 23.5%	2 12.5%	4 21.1%	3 18.8%	2 13.3%	4 23.5%	7 41.2%
10. 販売単価の低下・上昇難	2 11.8%	5 31.3%	4 21.1%	2 12.5%	3 20.0%	2 11.8%	4 23.5%
11. 仕入単価の上昇	3 17.6%	4 25.0%	4 21.1%	5 31.3%	6 40.0%	7 41.2%	9 52.9%
12. 金利負担の増加	0 0.0%	1 6.3%	2 10.5%	1 6.3%	1 6.7%	2 11.8%	0 0.0%
13. 代金回収の悪化	2 11.8%	1 6.3%	1 5.3%	1 6.3%	1 6.7%	2 11.8%	1 5.9%
14. 事業資金の借入難	1 5.9%	1 6.3%	1 5.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
15. 従業員の確保難	1 5.9%	2 12.5%	1 5.3%	0 0.0%	2 13.3%	2 11.8%	1 5.9%
16. 需要の停滞	4 23.5%	8 50.0%	10 52.6%	10 62.5%	7 46.7%	9 52.9%	6 35.3%
17. その他	2 11.8%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑤ サービス業



・ サービス業における経営上の問題点は、「8. 材料等仕入単価の上昇」が10件（58.8%）と最も多く、「11. 従業員の確保難」が8件（47.1%）、「6. 人件費以外の経費の増加」が7件（41.2%）と続いた。

・ 前回調査時（令和4年1月～3月期）も「6. 人件費以外の経費の増加」「8. 材料等仕入単価の上昇」「11. 従業員の確保難」は高い値を示した。

・ 「4. 店舗の狭さ・老朽化」が前回0から4へ大きく増加した。

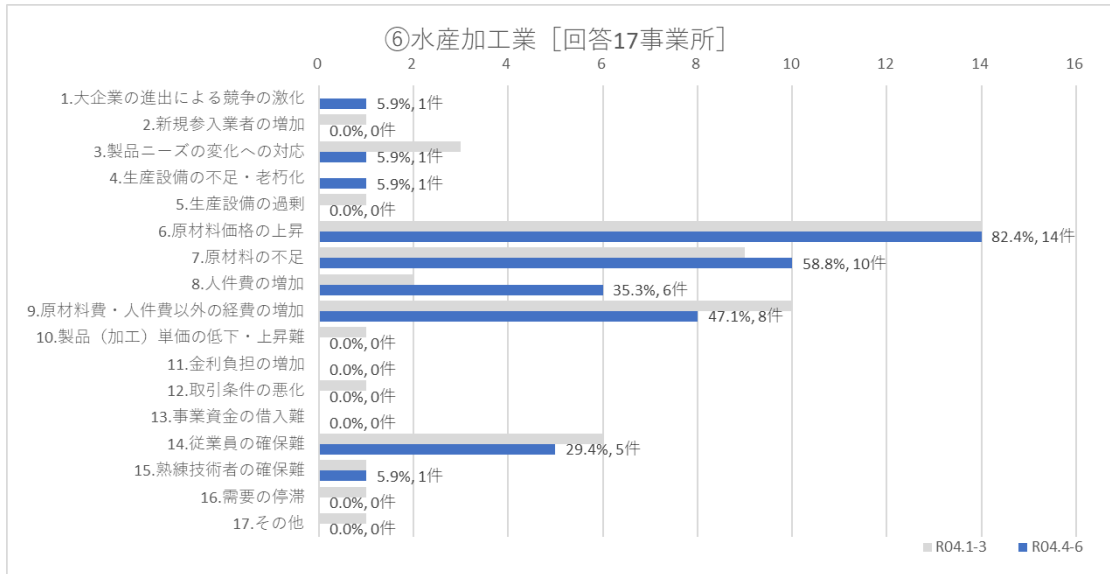
・ 前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目

「3. 利用者ニーズの変化への対応」	+2
「4. 店舗の狭さ・老朽化」	+4
「6. 人件費以外の経費の増加」	+3
「7. 利用料金の低下・上昇難」	+2
「8. 材料等仕入単価の上昇」	+3
「11. 従業員の確保難」	+2

・ 前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
無し

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
1. 大企業の進出による競争の激化	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.3%	0 0.0%	1 5.9%
2. 新規参入者の増加	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	1 5.9%
3. 利用者ニーズの変化への対応	6 37.5%	7 43.8%	7 53.8%	6 40.0%	2 12.5%	3 25.0%	5 29.4%
4. 店舗の狭さ・老朽化	2 12.5%	1 6.3%	1 7.7%	2 13.3%	3 18.8%	0 0.0%	4 23.5%
5. 人件費の増加	3 18.8%	5 31.3%	3 23.1%	2 13.3%	1 6.3%	3 25.0%	3 17.6%
6. 人件費以外の経費の増加	2 12.5%	3 18.8%	5 38.5%	4 26.7%	7 43.8%	4 33.3%	7 41.2%
7. 利用料金の低下・上昇難	2 12.5%	4 25.0%	4 30.8%	8 53.3%	4 25.0%	4 33.3%	6 35.3%
8. 材料等仕入単価の上昇	6 37.5%	8 50.0%	5 38.5%	5 33.3%	9 56.3%	7 58.3%	10 58.8%
9. 金利負担の増加	0 0.0%	2 12.5%	2 15.4%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10. 事業資金の借入難	1 6.3%	0 0.0%	1 7.7%	3 20.0%	3 18.8%	2 16.7%	1 5.9%
11. 従業員の確保難	5 31.3%	3 18.8%	5 38.5%	2 13.3%	8 50.0%	6 50.0%	8 47.1%
12. 熟練従業員の確保難	1 6.3%	1 6.3%	2 15.4%	1 6.7%	1 6.3%	1 8.3%	0 0.0%
13. 需要の停滞	9 56.3%	7 43.8%	7 53.8%	6 40.0%	5 31.3%	4 33.3%	4 23.5%
14. その他	3 18.8%	4 25.0%	3 23.1%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑥ 水産加工業



・水産加工業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が14件（82.4%）と最も多く、「7. 原材料の不足」が10件（58.8%）、「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」が8件（47.1%）と続いた。

・前回調査時（令和4年1月～3月期）も「6. 原材料価格の上昇」「7. 原材料の不足」「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」は高い値を示した。

また、「8. 人件費の増加」の件数が大きく増加した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目
「8. 人件費の増加」 + 4

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「3. 製品ニーズの変化への対応」 - 2
「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」 - 2

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
1. 大企業の進出による競争の激化	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
2. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
3. 製品ニーズの変化への対応	5 27.8%	3 16.7%	5 27.8%	2 11.1%	2 16.7%	3 17.6%	1 5.9%
4. 生産設備の不足・老朽化	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
5. 生産設備の過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
6. 原材料価格の上昇	10 55.6%	13 72.2%	13 72.2%	9 50.0%	11 91.7%	14 82.4%	14 82.4%
7. 原材料の不足	10 55.6%	9 50.0%	6 33.3%	5 27.8%	7 58.3%	9 52.9%	10 58.8%
8. 人件費の増加	3 16.7%	6 33.3%	4 22.2%	7 38.9%	5 41.7%	2 11.8%	6 35.3%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5 27.8%	5 27.8%	4 22.2%	3 16.7%	2 16.7%	10 58.8%	8 47.1%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
11. 金利負担の増加	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
12. 取引条件の悪化	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
14. 従業員の確保難	5 27.8%	6 33.3%	7 38.9%	8 44.4%	4 33.3%	6 35.3%	5 29.4%
15. 熟練技術者の確保難	2 11.1%	0 0.0%	3 16.7%	4 22.2%	1 8.3%	1 5.9%	1 5.9%
16. 需要の停滞	7 38.9%	3 16.7%	2 11.1%	8 44.4%	1 8.3%	1 5.9%	0 0.0%
17. その他	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%

問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は 26 件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・受注順調。 ・難しい工事が完了し、外注費（人出代）が減り、本来の人員でまわせるようになった。 ・部品の入荷サイクルが正常化すること。 ・単発発注があったことにより、売上が上がった月があった。 ・遠方のお客様が弊社まで来ていただいた。 ・受注はあるが生産できない。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・好転の要素は見当たらない。 ・長年の実績と誠実な施工で信頼をいただいております、有難いことに施工の依頼をいただいております。 ・宮城県・岩手県、内陸部に業務拡張。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・原油が8月以降下落する予想に期待したいと思います。 ・前年に比べれば好転しているが、コロナ禍以前までは戻っていない。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ減少による飲食店への売り上げ増。 ・コロナも落ち行いきてきているので、大人数での宴会が再開されることに期待します。また、市によるホヤチケXの再開にも期待したいです。 ・昨年のロックダウン的な状況からみれば、商売に専念できている。コロナの感染者の増減にもよるが、このまま落ち着いて商売ができればいいが。 ・観光客の増加。 ・現在、近隣に商業施設が複数建設中で秋口には開業予定なので、相乗効果に期待している。 ・観光客の増加。 ・コロナ禍も多少おさまってきて、観光客も戻ってきた。今年のお盆も以前のような、にぎわいのあるお盆商戦になるのではとっております。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス、高速バスの旅客が、やや戻りつつある。 ・販売商品の開発と地元以外への販売。 ・コロナウイルスの感染者減少に伴い、GO TOの再開により旅行者の増加が見込まれる。 ・R4.4月～6月は円安の影響で輸出が伸びた。 ・旅行業界の淘汰がありますが、有能な社員の採用のチャンスでもあります。
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナがこのところやや沈静化。このまま続けばマーケットが活況へ上向く。 ・輸出事業 冷凍冷蔵庫保管事業。 ・主力品に三陸産原料を使用しているため、為替変動の影響がない。

問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は33件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼材価格の大幅上昇、電気料大幅値上げ。 ・他社と合同で各社製品の販売をする会社を設立。自信ある製品の販売に力をいれている。 ・半導体不足により電気機械部品の欠品が多く、設備作業が減少する。 ・ITリテラシーを上げようとしているが、社員教育が難しい。 ・受注が減少している。今後も続くと思われる ・電子部品の入手が困難である状況がいつまでつづくのか心配。 ・必要な電子部品が6ヶ月～14ヶ月以上の納期となり機械が生産できない。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・需要の減少。 ・若い人の人材確保、熟練技術者の確保が難しい。 ・利益が残りづらい。請負単価の上昇が難しい。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハサップに準ずる設備のため資金が必要。投資してまで行う必要性があるのか。 ・全ての商品が値上げされ、これらを確実に追従する作業は客先の事情もあり誠に大変なことです。 ・輸出は伸びているが、国内消費（都内、仙台圏）の戻りが鈍い。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・大型店、コンビニへの購買力の流出。 ・新型コロナウイルスによる飲食業界のダメージ。 ・顧客の減少。 ・コロナで集客イベント等ができない。 ・従来からの常連客が高齢化し減少した。消費行動が高齢世代と違うため、中間世代以下の客を従来と同じような「常連客」にするのは難しい。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・乗務員の確保。 ・遊休地の活用方法。 ・地元出身の若手従業員の確保。 ・光熱費値上げをはじめ、仕入商品が値上がりし、経費増加により資金繰りが難しくなる。値上がり分を宿泊費の値上げに転嫁が難しく、新規従業員採用にも影響が出てしまう。 ・高齢者の顧客が多く、新規顧客が減少している。 ・円安による輸入商材の高騰。 ・事業継承者の問題。
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・為替の影響。 ・地元魚市場への水揚げ減。 ・従業員の確保難、熟練技術者の確保難（質問3より） ・光熱費の増加、冷凍保管費がかさむ。 ・原材料費の価格高騰に伴い、数量不足。為替の円安に伴い輸入原材料の高騰。人件費、経費のアップ。 ・物流コストの増加。 ・輸入原料の高騰で原料確保するため、保管料等の経費増。 ・資材、エネルギーリソース高騰に伴う価格転嫁のタイミング。

【 業 界 】における自由意見は31件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部品の供給の遅延で困っている。新電力からの契約解除で、また元々の電力と契約しなければならないのか。 ・ 燃料の高騰、漁獲量の減少による水産、造船業の衰退。 ・ 受注が減少している。今後も続くと思われる。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要の減少。 ・ 資材の価格上昇によるコスト増、それに伴う工事代金の値上げの実施。 ・ 復興工事がほぼ終わり、官公需要が落ちている。資材、材料、燃料、人件費など価格上層した分が工事代金に十分に反映されていない。 ・ 資材・材料の納入予定日が遅れる。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハサップに準ずる設備のため資金が必要。投資してまで行う必要性があるのか。 ・ 新型コロナのため生産量が上がりず。商品納期に遅れの発生がある。 ・ 石油元売は空前の利益を出しているが、その販売店はむしろ利益を減らしている。 ・ 包材等の大幅な値上がりの中、製品価格の改定を行わざるを得ない。 ・ 大手量販での、価格破壊が一向に改善されず競争が激化している。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型店、コンビニへの購買力の流出。 ・ 経営上の問題点にもありましたが、物価の急激な高騰、仕入単価が上昇するにもかかわらず、価格転嫁ができないのではないかと心配しています。 ・ 新型コロナウイルスによる飲食業界のダメージ。 ・ 需要の減少。 ・ ネット、通販、無料配信等で、店頭での購入が減少している。 ・ 小規模小売店の減少により地方拠点の大きめの卸業者が廃業、撤退、縮小してしまい、末端客のニーズを満たせる仕入を県内ですることが難しくなった。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般タクシーへの死活問題となるデマンドタクシーへの当市の関与。 ・ 循環バスの低価格での落札。 ・ 単価の減少。 ・ 円安により、仕入商品の値上げに拍車がかかり、宿泊費の値上げに苦しんでいる。 ・ 従業員（技術者）の確保難。 ・ 円安による輸入商材の高騰。 ・ 来店周期の長期化。客単価の上昇難。 ・ コロナ禍後の旅行回復の速度が遅く、コロナ前の割に回復するのにも来年の3月以降の予想。
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウクライナへのロシア侵攻の長期化や円安で原料、エネルギー価格の高騰によるコスト上昇。 ・ 安価な製品がなくなり、すべての製品が値上げとなり、どのような展開になるか不安。 ・ 原料高騰物流の停滞。 ・ 資材、他すべての経費が値上がりしたため、利益確保困難。 ・ 秋刀魚、鮭等魚資源の枯渇。

【その他】意見としては、9件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none">・また東日本大震災以上の浸水被害が近々ありそうだと予想。代替地、代替建物を考えているが、資金をどうするか問題は大きい。
建設業	(意見無し)
卸売業	<ul style="list-style-type: none">・5月のGWから5月末頃までは売り上げがありましたが、6月になった途端に売り上げが半分に減少しております。原材料や資源が値上がりし、7月から卸向けの商品を値上げしたいと考えております。値上げしてからの売り上げが心配です。・人員不足(幹部)により、今後の売上に影響を与えることが大変心配です。・地域経済の疲弊が顕著に目立つ。
小売業	<ul style="list-style-type: none">・地元店への行政支援をお願いしたい。
サービス業	<ul style="list-style-type: none">・仕入価格の上昇。・水道光熱費の値上げ、生活用品の値上げ、値上り予定。今後、税金が上がり、年金が下がる等が予想されることにより、利用料金の低下や、見合わせが考えられる。将来の金銭不安、生活不安によるもの。
水産加工業	<ul style="list-style-type: none">・各種世界情勢によるコスト上昇に伴う取引先への値上げ交渉は厳しいものがある。・東京電力福島原発でのトリチウム放出による風評被害。

D I 時系列表

1. 業況判断 D I

(1) 当期結果

当期の結果		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
当期の水準	製造業	▲ 11.1	▲ 23.5	▲ 22.2	▲ 29.4	0.0	▲ 31.3	▲ 20.0
	建設業	▲ 38.9	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 38.9	▲ 47.4	▲ 41.2	▲ 60.0
	卸売業	▲ 64.7	▲ 65.0	▲ 72.2	▲ 55.6	▲ 46.2	▲ 76.5	▲ 31.3
	小売業	▲ 66.7	▲ 70.6	▲ 78.9	▲ 82.4	▲ 60.0	▲ 76.5	▲ 35.3
	サービス業	▲ 87.5	▲ 87.5	▲ 64.3	▲ 80.0	▲ 43.8	▲ 76.9	▲ 64.7
	水産加工業	▲ 36.8	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 16.7	16.7	▲ 47.1	11.8
	全業種値	▲ 50.0	▲ 49.1	▲ 49.5	▲ 49.5	▲ 31.6	▲ 57.8	▲ 33.0
前年同期比	全国値	▲ 45.4	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 44.0	▲ 34.1	▲ 45.6	▲ 30.9
	製造業	▲ 22.2	▲ 23.5	0.0	▲ 29.4	5.9	▲ 31.3	0.0
	建設業	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 55.0	▲ 27.8	▲ 57.9	▲ 64.7	▲ 53.3
	卸売業	▲ 70.6	▲ 35.0	▲ 27.8	▲ 44.4	▲ 7.7	▲ 52.9	0.0
	小売業	▲ 72.2	▲ 76.5	▲ 31.6	▲ 82.4	▲ 53.3	▲ 82.4	▲ 17.6
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 7.1	▲ 53.3	▲ 12.5	▲ 61.5	0.0
	水産加工業	▲ 47.4	▲ 44.4	16.7	11.8	16.7	▲ 11.8	41.2
前期比	全業種値	▲ 53.8	▲ 50.0	▲ 18.7	▲ 37.3	▲ 20.7	▲ 50.5	▲ 4.1
	全国値	▲ 46.4	▲ 44.7	▲ 25.6	▲ 31.3	▲ 23.6	▲ 34.6	▲ 19.4
	製造業	▲ 16.7	▲ 5.9	▲ 27.8	▲ 47.1	5.9	▲ 25.0	▲ 26.7
	建設業	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 33.3	▲ 52.6	▲ 47.1	▲ 53.3
	卸売業	▲ 17.6	▲ 36.8	▲ 5.6	▲ 27.8	7.7	▲ 58.8	25.0
	小売業	▲ 22.2	▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 76.5	▲ 6.7	▲ 58.8	11.8
	サービス業	▲ 37.5	▲ 62.5	▲ 21.4	▲ 33.3	31.3	▲ 38.5	5.9
前期比	水産加工業	▲ 10.5	11.1	5.6	16.7	33.3	▲ 70.6	29.4
	全業種値	▲ 19.8	▲ 25.2	▲ 25.2	▲ 33.0	0.0	▲ 50.5	0.0
	全国値	▲ 26.1	▲ 29.5	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 23.3	▲ 26.6	▲ 14.4

(2) 次期見通し

次期見通し		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
前年同期比	製造業	▲ 16.7	5.9	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 43.8	▲ 13.3
	建設業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 52.6	▲ 61.1	▲ 63.2	▲ 52.9	▲ 73.3
	卸売業	▲ 87.5	▲ 36.8	0.0	▲ 16.7	15.4	▲ 29.4	▲ 6.3
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 5.3	▲ 64.7	13.3	▲ 11.8	▲ 17.6
	サービス業	▲ 81.3	▲ 81.3	▲ 28.6	▲ 60.0	▲ 18.8	▲ 46.2	▲ 35.3
	水産加工業	▲ 36.8	0.0	5.6	▲ 22.2	25.0	▲ 47.1	5.9
	全業種値	▲ 52.4	▲ 32.7	▲ 14.3	▲ 37.9	▲ 12.0	▲ 38.1	▲ 22.7
当期比	全国値	▲ 39.2	▲ 26.8	▲ 25.5	▲ 28.7	▲ 14.8	▲ 25.7	▲ 15.6
	製造業	▲ 5.6	0.0	16.7	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 6.7
	建設業	▲ 38.9	▲ 70.0	▲ 42.1	▲ 50.0	▲ 31.6	▲ 35.3	▲ 33.3
	卸売業	▲ 100.0	▲ 21.1	11.8	▲ 2.2	▲ 23.1	11.8	0.0
	小売業	▲ 55.6	▲ 47.1	0.0	0.0	▲ 40.0	23.5	▲ 5.9
	サービス業	▲ 80.0	▲ 56.3	▲ 21.4	▲ 33.3	▲ 18.8	▲ 46.2	▲ 17.6
	水産加工業	▲ 52.9	▲ 44.4	0.0	5.9	16.7	5.9	5.9
当期比	全業種値	▲ 53.5	▲ 40.2	▲ 5.7	▲ 20.6	▲ 22.8	▲ 9.3	▲ 9.3
	全国値	▲ 26.4	▲ 20.0	▲ 17.5	▲ 21.4	▲ 11.5	▲ 18.4	▲ 9.6

2. 売上額 D I

(1) 当期結果

当期の結果		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
当期の水準	製造業		▲ 35.3	▲ 27.8	▲ 23.5	0.0	▲ 31.3	▲ 26.7
	建設業		▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 38.9	▲ 57.9	▲ 35.3	▲ 60.0
	卸売業		▲ 45.0	▲ 72.2	▲ 50.0	▲ 46.2	▲ 76.5	▲ 31.3
	小売業		▲ 75.0	▲ 78.9	▲ 76.5	▲ 66.7	▲ 70.6	▲ 41.2
	サービス業		▲ 87.5	▲ 64.3	▲ 86.7	▲ 50.0	▲ 76.9	▲ 58.8
	水産加工業		▲ 27.8	▲ 5.9	▲ 11.1	25.0	▲ 35.3	11.8
	全業種値		▲ 48.6	▲ 47.2	▲ 46.6	▲ 34.8	▲ 53.6	▲ 34.0
前年同期比	全国値							
	製造業	▲ 27.8	▲ 29.4	▲ 5.6	▲ 29.4	5.9	▲ 31.3	▲ 6.7
	建設業	▲ 27.8	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 16.7	▲ 57.9	▲ 41.2	▲ 53.3
	卸売業	▲ 70.6	▲ 50.0	▲ 27.8	▲ 38.9	▲ 7.7	▲ 52.9	▲ 12.5
	小売業	▲ 72.2	▲ 64.7	▲ 36.8	▲ 88.2	▲ 46.7	▲ 82.4	▲ 11.8
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 21.4	▲ 53.3	▲ 18.8	▲ 53.8	5.9
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 38.9	27.8	17.6	25.0	▲ 11.8	29.4
前期比	全業種値	▲ 55.7	▲ 49.1	▲ 20.6	▲ 34.3	▲ 19.6	▲ 45.4	▲ 7.2
	全国値	▲ 51.6	▲ 50.0	▲ 17.2	▲ 28.9	▲ 21.2	▲ 30.6	▲ 9.1
	製造業	▲ 11.1	▲ 5.9	▲ 22.2	▲ 35.3	5.9	▲ 25.0	▲ 33.3
	建設業	▲ 38.9	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 27.8	▲ 57.9	▲ 35.3	▲ 66.7
	卸売業	▲ 35.3	▲ 55.0	▲ 5.6	▲ 16.7	15.4	▲ 70.6	6.3
	小売業	▲ 16.7	▲ 35.3	▲ 42.1	▲ 64.7	▲ 6.7	▲ 58.8	11.8
	サービス業	▲ 37.5	▲ 43.8	▲ 21.4	▲ 46.7	0.0	▲ 38.5	5.9
前期比	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	16.7	16.7	▲ 70.6	23.5
	全業種値	▲ 24.5	▲ 29.6	▲ 25.2	▲ 28.2	▲ 7.6	▲ 50.5	▲ 7.2
	全国値	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 18.5	▲ 23.5	▲ 7.7

(2) 次期見通し

次期見通し		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
前年同期比	製造業	▲ 22.2	17.6	0.0	▲ 23.5	▲ 11.8	▲ 50.0	▲ 20.0
	建設業	▲ 44.4	▲ 50.0	▲ 42.1	▲ 61.1	▲ 52.6	▲ 47.1	▲ 73.3
	卸売業	▲ 87.5	▲ 40.0	▲ 17.6	▲ 16.7	30.8	▲ 23.5	▲ 18.8
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 10.5	▲ 64.7	0.0	▲ 11.8	▲ 11.8
	サービス業	▲ 87.5	▲ 81.3	▲ 14.3	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 53.8	▲ 29.4
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 22.2	11.1	0.0	41.7	▲ 41.2	0.0
	全業種値	▲ 56.2	▲ 35.2	▲ 12.4	▲ 36.9	▲ 7.6	▲ 37.1	▲ 24.7
当期比	全国値	▲ 43.7	▲ 26.6	▲ 23.5	▲ 28.8	▲ 8.9	▲ 21.3	▲ 6.4
	製造業		11.8	22.2	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 25.0	▲ 20.0
	建設業		▲ 60.0	▲ 36.8	▲ 55.6	▲ 15.8	▲ 35.3	▲ 40.0
	卸売業		▲ 30.0	5.9	▲ 22.2	▲ 15.4	17.6	▲ 6.3
	小売業		▲ 47.1	0.0	▲ 5.9	▲ 33.3	23.5	▲ 5.9
	サービス業		▲ 81.3	▲ 21.4	▲ 40.0	▲ 18.8	▲ 46.2	▲ 11.8
	水産加工業		▲ 55.6	5.6	27.8	8.3	0.0	5.9
当期比	全業種値		▲ 43.5	▲ 3.8	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 9.3	▲ 12.4
	全国値							

3. 採算D I

(1) 当期結果

当期の結果		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
当期の水準	製造業	0.0	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 29.4	▲ 12.5	▲ 13.3
	建設業	▲ 22.2	▲ 5.3	▲ 5.0	0.0	▲ 21.1	▲ 29.4	▲ 20.0
	卸売業	▲ 23.5	▲ 30.0	▲ 44.4	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 52.9	▲ 12.5
	小売業	▲ 47.1	▲ 41.2	▲ 63.2	▲ 76.5	▲ 46.7	▲ 70.6	▲ 52.9
	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 35.7	▲ 60.0	▲ 37.5	▲ 53.8	▲ 47.1
	水産加工業	35.3	17.6	▲ 5.6	11.1	0.0	▲ 11.8	23.5
	全業種値	▲ 20.4	▲ 17.0	▲ 27.4	▲ 19.4	▲ 15.2	▲ 34.0	▲ 16.5
全国値	▲ 17.7	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 17.1	▲ 10.4	▲ 19.0	▲ 8.5	
前年同期比	製造業	▲ 33.3	▲ 29.4	▲ 11.8	▲ 37.5	▲ 5.9	▲ 6.3	0.0
	建設業	▲ 16.7	▲ 36.8	▲ 40.0	▲ 27.8	▲ 57.9	▲ 52.9	▲ 40.0
	卸売業	▲ 64.7	▲ 30.0	▲ 27.8	▲ 33.3	▲ 23.1	▲ 47.1	▲ 18.8
	小売業	▲ 44.4	▲ 64.7	▲ 52.6	▲ 82.4	▲ 60.0	▲ 82.4	▲ 35.3
	サービス業	▲ 93.8	▲ 87.5	▲ 21.4	▲ 53.3	▲ 6.3	▲ 61.5	▲ 5.9
	水産加工業	▲ 16.7	▲ 47.1	11.1	11.8	25.0	▲ 17.6	17.6
	全業種値	▲ 43.8	▲ 48.1	▲ 20.8	▲ 36.6	▲ 21.7	▲ 44.3	▲ 13.4
全国値	▲ 45.2	▲ 43.8	▲ 27.2	▲ 33.7	▲ 29.6	▲ 39.9	▲ 29.5	
前期比	製造業		0.0	▲ 11.8	▲ 23.5	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 26.7
	建設業		▲ 15.8	▲ 40.0	▲ 44.4	▲ 57.9	▲ 29.4	▲ 40.0
	卸売業		▲ 40.0	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 7.7	▲ 52.9	▲ 12.5
	小売業		▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 58.8	▲ 26.7	▲ 52.9	▲ 17.6
	サービス業		▲ 62.5	▲ 35.7	▲ 46.7	18.8	▲ 38.5	▲ 5.9
	水産加工業		▲ 5.9	▲ 5.6	11.1	33.3	▲ 64.7	5.9
	全業種値		▲ 27.4	▲ 24.5	▲ 30.1	▲ 8.7	▲ 41.2	▲ 15.5
全国値		▲ 36.8	▲ 27.4	▲ 32.7	▲ 25.7	▲ 35.9	▲ 27.5	

(2) 次期見通し

次期見通し		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
前年同期比	製造業	▲ 22.2	0.0	0.0	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 43.8	▲ 13.3
	建設業	▲ 44.4	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 55.6	▲ 57.9	▲ 35.3	▲ 53.3
	卸売業	▲ 75.0	▲ 30.0	▲ 23.5	▲ 16.7	15.4	▲ 29.4	▲ 18.8
	小売業	▲ 38.9	▲ 41.2	▲ 15.8	▲ 58.8	▲ 13.3	▲ 29.4	▲ 29.4
	サービス業	▲ 86.7	▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 61.5	▲ 23.5
	水産加工業	▲ 38.9	▲ 17.6	16.7	▲ 5.6	41.7	▲ 47.1	▲ 11.8
	全業種値	▲ 49.5	▲ 33.0	▲ 15.2	▲ 34.0	▲ 14.1	▲ 40.2	▲ 24.7
全国値	▲ 40.1	▲ 29.7	▲ 27.6	▲ 31.7	▲ 21.8	▲ 31.8	▲ 25.5	
当期比	製造業		5.9	35.3	▲ 17.6	▲ 29.4	▲ 31.3	▲ 13.3
	建設業		▲ 52.6	▲ 40.0	▲ 44.4	▲ 15.8	▲ 29.4	▲ 26.7
	卸売業		▲ 25.0	5.9	▲ 16.7	▲ 30.8	▲ 17.6	▲ 12.5
	小売業		▲ 35.3	▲ 10.5	▲ 5.9	▲ 33.3	5.9	▲ 11.8
	サービス業		▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 53.8	▲ 29.4
	水産加工業		▲ 44.4	0.0	17.6	25.0	▲ 5.9	▲ 5.9
	全業種値		▲ 36.4	▲ 6.7	▲ 17.6	▲ 19.6	▲ 20.6	▲ 16.5
全国値								

4. 資金繰りD I

(1) 当期結果

当期の結果		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
当期の水準	製造業		5.9	0.0	0.0	11.8	6.3	13.3
	建設業		▲ 21.1	0.0	▲ 11.1	0.0	0.0	▲ 13.3
	卸売業		▲ 10.5	▲ 38.9	▲ 22.2	▲ 30.8	▲ 41.2	▲ 12.5
	小売業		▲ 64.7	▲ 31.6	▲ 64.7	▲ 33.3	▲ 58.8	▲ 47.1
	サービス業		▲ 50.0	▲ 28.6	▲ 64.3	▲ 25.0	▲ 46.2	▲ 41.2
	水産加工業		▲ 16.7	5.6	▲ 5.6	0.0	▲ 5.9	▲ 5.9
	全業種値		▲ 28.7	▲ 16.5	▲ 31.0	▲ 13.9	▲ 26.4	▲ 21.9
全国値								
前年同期比	製造業	▲ 5.6	0.0	22.2	▲ 5.9	5.9	0.0	6.7
	建設業	▲ 11.8	▲ 21.1	▲ 10.0	▲ 11.1	▲ 10.5	▲ 11.8	▲ 13.3
	卸売業	▲ 35.3	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 30.8	▲ 23.5	▲ 18.8
	小売業	▲ 33.3	▲ 47.1	▲ 31.6	▲ 70.6	▲ 40.0	▲ 82.4	▲ 29.4
	サービス業	▲ 75.0	▲ 62.5	0.0	▲ 46.7	▲ 12.5	▲ 30.8	▲ 29.4
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 27.8	▲ 5.6	5.9	0.0	▲ 5.9	0.0
	全業種値	▲ 33.9	▲ 33.6	▲ 7.4	▲ 29.1	▲ 13.9	▲ 26.4	▲ 16.7
全国値	▲ 26.2	▲ 27.1	▲ 17.4	▲ 21.4	▲ 17.5	▲ 23.6	▲ 15.3	
前期比	製造業	5.6	▲ 11.8	11.1	0.0	5.9	0.0	▲ 6.7
	建設業	▲ 17.6	▲ 10.5	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 11.8	▲ 6.7
	卸売業	▲ 25.0	▲ 21.1	▲ 16.7	▲ 38.9	▲ 7.7	▲ 41.2	▲ 25.0
	小売業	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 31.6	▲ 58.8	▲ 33.3	▲ 64.7	▲ 23.5
	サービス業	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 7.1	▲ 46.7	▲ 12.5	▲ 30.8	▲ 29.4
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 11.1	5.6	0.0	▲ 17.6	▲ 11.8
	全業種値	▲ 20.3	▲ 25.4	▲ 11.6	▲ 28.0	▲ 11.1	▲ 28.2	▲ 19.3
全国値	▲ 19.0	▲ 20.6	▲ 18.4	▲ 19.9	▲ 19.4	▲ 19.9	▲ 12.3	

(2) 次期見通し

次期見通し		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
前年同期比	製造業	0.0	0.0	11.1	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 12.5	13.3
	建設業	▲ 29.4	▲ 26.3	▲ 15.0	▲ 44.4	▲ 31.6	▲ 17.6	▲ 33.3
	卸売業	▲ 31.3	▲ 21.1	▲ 17.6	▲ 11.1	▲ 7.7	▲ 17.6	▲ 25.0
	小売業	▲ 27.8	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 52.9	▲ 33.3	▲ 35.3	▲ 29.4
	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 53.3	▲ 31.3	▲ 38.5	▲ 35.3
	水産加工業	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 5.6	0.0	8.3	▲ 5.9	▲ 5.9
	全業種値	▲ 27.9	▲ 22.9	▲ 10.4	▲ 28.2	▲ 18.5	▲ 20.6	▲ 19.6
全国値	▲ 26.5	▲ 20.9	▲ 19.4	▲ 22.2	▲ 13.2	▲ 20.0	▲ 13.3	
当期比	製造業		5.9	5.6	5.9	▲ 11.8	▲ 12.5	0.0
	建設業		▲ 31.6	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 26.3	▲ 5.9	▲ 13.3
	卸売業		▲ 10.5	▲ 23.5	▲ 16.7	▲ 15.4	5.9	▲ 18.8
	小売業		▲ 25.0	▲ 15.8	▲ 11.8	▲ 40.0	▲ 11.8	▲ 23.5
	サービス業		▲ 62.5	▲ 35.7	▲ 40.0	▲ 31.3	▲ 38.5	▲ 35.3
	水産加工業		▲ 22.2	0.0	5.6	▲ 8.3	▲ 5.9	▲ 5.9
	全業種値		▲ 23.8	▲ 15.1	▲ 16.5	▲ 22.8	▲ 10.3	▲ 16.5
全国値								

5. 従業員D I

(1) 当期結果

当期の結果	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6	
当期の水準	製造業	▲ 22.2	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 5.9	▲ 35.3	▲ 18.8	▲ 26.7
	建設業	▲ 50.0	▲ 45.0	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 15.8	▲ 17.6	▲ 20.0
	卸売業	▲ 17.6	▲ 5.0	5.6	▲ 11.1	▲ 23.1	▲ 23.5	▲ 18.8
	小売業	0.0	▲ 5.9	0.0	17.6	▲ 13.3	11.8	0.0
	サービス業	▲ 6.3	6.3	▲ 28.6	0.0	▲ 43.8	▲ 38.5	▲ 52.9
	水産加工業	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 27.8	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 35.3	▲ 35.3
	全業種値	▲ 20.0	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 27.2	▲ 19.6	▲ 25.8
	全国値	▲ 10.9	▲ 9.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 17.4	▲ 16.0	▲ 18.5
	前年同期比	製造業	11.1	▲ 5.9	0.0	▲ 5.9	▲ 29.4	▲ 12.5
建設業		▲ 11.1	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 15.8	▲ 17.6	▲ 20.0
卸売業		0.0	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	7.7	▲ 23.5	▲ 12.5
小売業		▲ 11.1	▲ 5.9	5.3	0.0	▲ 6.7	▲ 5.9	▲ 17.6
サービス業		▲ 37.5	▲ 31.3	▲ 14.3	▲ 7.7	▲ 31.3	▲ 30.8	▲ 35.3
水産加工業		▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 37.5	▲ 8.3	▲ 35.3	11.8
全業種値		▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 15.2	▲ 20.6	▲ 14.4
全国値		▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 5.5	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 3.3
前期比		製造業		▲ 11.8	▲ 11.1	0.0	▲ 11.8	▲ 6.3
	建設業		0.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 5.3	▲ 11.8	▲ 13.3
	卸売業		▲ 10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 23.5	▲ 6.3
	小売業		▲ 5.9	5.3	▲ 11.8	0.0	▲ 11.8	▲ 17.6
	サービス業		▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 31.3	▲ 38.5	▲ 29.4
	水産加工業		▲ 11.8	▲ 16.7	▲ 27.8	0.0	▲ 29.4	11.8
	全業種値		▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 11.8	▲ 8.7	▲ 19.6	▲ 11.3
	全国値		▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 4.1	▲ 5.2	▲ 2.5

(2) 次期見通し

次期見通し	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6	
前年同期比	製造業	11.1	5.9	5.6	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 13.3
	建設業	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 22.2	▲ 5.3	▲ 17.6	▲ 13.3
	卸売業	▲ 18.8	15.0	0.0	11.1	7.7	▲ 11.8	0.0
	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9	5.3	▲ 5.9	▲ 13.3	▲ 11.8	▲ 11.8
	サービス業	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 15.4	▲ 29.4
	水産加工業	5.3	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 8.3	▲ 11.8	17.6
	全業種値	▲ 7.6	▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 13.4	▲ 8.2
	全国値	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 1.7
	当期比	製造業		11.8	▲ 5.6	0.0	0.0	▲ 12.5
建設業			▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 6.7
卸売業			5.0	0.0	5.6	0.0	▲ 11.8	0.0
小売業			▲ 11.8	5.3	5.9	▲ 20.0	▲ 5.9	▲ 11.8
サービス業			▲ 25.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 15.4	▲ 17.6
水産加工業			▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 29.4	8.3	0.0	0.0
全業種値			▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 5.4	▲ 8.2	▲ 6.2
全国値								

◆当期直面している、経営上の問題点時系列表

1. 製造業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
1. 大企業の進出による競争の激化	0 0.0%	1 5.9%	0 0%	1 6%	1 6%	0 0%	1 6.7%
2. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 6%	0 0.0%
3. 製品ニーズの変化への対応	2 11.1%	4 23.5%	4 22%	1 6%	2 12%	1 6%	1 6.7%
4. 生産設備の不足・老朽化	2 11.1%	3 17.6%	3 17%	3 18%	3 18%	1 6%	3 20.0%
5. 生産設備の過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	2 12%	0 0%	0 0%	0 0.0%
6. 原材料価格の上昇	10 55.6%	7 41.2%	11 61%	11 65%	13 76%	12 75%	13 86.7%
7. 原材料の不足	3 16.7%	1 5.9%	1 6%	3 18%	4 24%	8 50%	8 53.3%
8. 人件費の増加	5 27.8%	6 35.3%	6 33%	4 24%	3 18%	3 19%	4 26.7%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1 5.6%	0 0.0%	3 17%	3 18%	1 6%	1 6%	2 13.3%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	2 11.1%	0 0.0%	1 6%	0 0%	0 0%	1 6%	1 6.7%
11. 金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0.0%
12. 取引条件の悪化	1 5.6%	0 0.0%	0 0%	2 12%	1 6%	2 13%	0 0.0%
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0.0%
14. 従業員の確保難	7 38.9%	8 47.1%	6 33%	6 35%	6 35%	5 31%	5 33.3%
15. 熟練技術者の確保難	8 44.4%	5 29.4%	6 33%	7 41%	6 35%	2 13%	0 0.0%
16. 需要の停滞	5 27.8%	6 35.3%	4 22%	2 12%	5 29%	3 19%	2 13.3%
17. その他	1 5.6%	1 5.9%	2 11%	2 12%	0 0%	1 6%	0 0.0%

2. 建設業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
1. 大企業の進出による競争の激化	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%	2 11.1%	2 10.5%	1 5.9%	1 7.1%
2. 新規参入業者の増加	1 6.3%	1 5.0%	2 10.0%	2 11.1%	1 5.3%	1 5.9%	1 7.1%
3. 資材・材料価格の上昇	3 18.8%	3 15.0%	7 35.0%	6 33.3%	11 57.9%	12 70.6%	12 85.7%
4. 資材・材料の入手難	1 6.3%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.6%	7 36.8%	5 29.4%	4 28.6%
5. 人件費の増加	4 25.0%	4 20.0%	4 20.0%	5 27.8%	3 15.8%	3 17.6%	2 14.3%
6. 材料費・人件費以外の経費の増加	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.6%	2 10.5%	1 5.9%	0 0.0%
7. 請負単価の低下・上昇難	7 43.8%	6 30.0%	6 30.0%	6 33.3%	6 31.6%	4 23.5%	3 21.4%
8. 下請単価の上昇	2 12.5%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
9. 金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
10. 取引条件の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
11. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
12. 従業員の確保難	7 43.8%	6 30.0%	5 25.0%	3 16.7%	1 5.3%	2 11.8%	2 14.3%
13. 熟練技術者の確保難	4 25.0%	4 20.0%	3 15.0%	3 16.7%	5 26.3%	0 0.0%	2 14.3%
14. 下請業者の確保難	5 31.3%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
15. 官公需要の停滞	3 18.8%	7 35.0%	9 45.0%	8 44.4%	6 31.6%	8 47.1%	5 35.7%
16. 民間需要の停滞	8 50.0%	12 60.0%	10 50.0%	11 61.1%	6 31.6%	7 41.2%	8 57.1%
17. その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

3. 卸売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
1. 大企業の進出による競争の激化	2 13.3%	3 15.0%	1 5.9%	2 11.1%	1 8.3%	2 12.5%	0 0.0%
2. メーカーの進出による競争激化	1 6.7%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 6.3%	1 6.7%
3. 小売業の進出による競争激化	3 20.0%	3 15.0%	2 11.8%	1 5.6%	1 8.3%	2 12.5%	2 13.3%
4. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3 20.0%	4 20.0%	3 17.6%	2 11.1%	2 16.7%	2 12.5%	2 13.3%
6. 商品在庫の過剰	4 26.7%	1 5.0%	2 11.8%	5 27.8%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.7%
7. 人件費の増加	6 40.0%	6 30.0%	5 29.4%	6 33.3%	3 25.0%	5 31.3%	5 33.3%
8. 人件費以外の経費の増加	6 40.0%	8 40.0%	5 29.4%	2 11.1%	4 33.3%	7 43.8%	7 46.7%
9. 販売単価の低下・上昇難	4 26.7%	7 35.0%	6 35.3%	7 38.9%	3 25.0%	3 18.8%	2 13.3%
10. 仕入単価の上昇	5 33.3%	6 30.0%	6 35.3%	8 44.4%	7 58.3%	10 62.5%	11 73.3%
11. 金利負担の増加	2 13.3%	1 5.0%	0 0.0%	2 11.1%	1 8.3%	0 0.0%	1 6.7%
12. 代金回収の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.9%	1 5.6%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
14. 従業員の確保	2 13.3%	3 15.0%	3 17.6%	3 16.7%	3 25.0%	3 18.8%	3 20.0%
15. 需要の停滞	5 33.3%	8 40.0%	7 41.2%	11 61.1%	6 50.0%	8 50.0%	4 26.7%
16. その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

4. 小売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3 17.6%	2 12.5%	2 10.5%	4 25.0%	4 26.7%	2 11.8%	2 11.8%
2. 同業店の進出	4 23.5%	2 12.5%	3 15.8%	1 6.3%	1 6.7%	1 5.9%	0 0.0%
3. 購買力の他地域への流出	4 23.5%	5 31.3%	4 21.1%	4 25.0%	2 13.3%	7 41.2%	4 23.5%
4. 消費者ニーズの変化への対応	5 35.3%	4 25.0%	8 42.1%	6 37.5%	6 40.0%	5 29.4%	6 35.3%
5. 店舗の狭さ・老朽化	3 17.6%	1 6.3%	2 10.5%	1 6.3%	2 13.3%	1 5.9%	2 11.8%
6. 駐車場の確保難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
7. 商品在庫の過剰	3 17.6%	1 6.3%	1 5.3%	2 12.5%	1 6.7%	2 11.8%	1 5.9%
8. 人件費の増加	3 17.6%	4 25.0%	6 31.6%	3 18.8%	3 20.0%	1 5.9%	3 17.6%
9. 人件費以外の経費の増加	4 23.5%	2 12.5%	4 21.1%	3 18.8%	2 13.3%	4 23.5%	7 41.2%
10. 販売単価の低下・上昇難	2 11.8%	5 31.3%	4 21.1%	2 12.5%	3 20.0%	2 11.8%	4 23.5%
11. 仕入単価の上昇	3 17.6%	4 25.0%	4 21.1%	5 31.3%	6 40.0%	7 41.2%	9 52.9%
12. 金利負担の増加	0 0.0%	1 6.3%	2 10.5%	1 6.3%	1 6.7%	2 11.8%	0 0.0%
13. 代金回収の悪化	2 11.8%	1 6.3%	1 5.3%	1 6.3%	1 6.7%	2 11.8%	1 5.9%
14. 事業資金の借入難	1 5.9%	1 6.3%	1 5.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
15. 従業員の確保難	1 5.9%	2 12.5%	1 5.3%	0 0.0%	2 13.3%	2 11.8%	1 5.9%
16. 需要の停滞	4 23.5%	8 50.0%	10 52.6%	10 62.5%	7 46.7%	9 52.9%	6 35.3%
17. その他	2 11.8%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

5. サービス業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
1. 大企業の進出による競争の激化	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.3%	0 0.0%	1 5.9%
2. 新規参入者の増加	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	1 5.9%
3. 利用者ニーズの変化への対応	6 37.5%	7 43.8%	7 53.8%	6 40.0%	2 12.5%	3 25.0%	5 29.4%
4. 店舗の狭さ・老朽化	2 12.5%	1 6.3%	1 7.7%	2 13.3%	3 18.8%	0 0.0%	4 23.5%
5. 人件費の増加	3 18.8%	5 31.3%	3 23.1%	2 13.3%	1 6.3%	3 25.0%	3 17.6%
6. 人件費以外の経費の増加	2 12.5%	3 18.8%	5 38.5%	4 26.7%	7 43.8%	4 33.3%	7 41.2%
7. 利用料金の低下・上昇難	2 12.5%	4 25.0%	4 30.8%	8 53.3%	4 25.0%	4 33.3%	6 35.3%
8. 材料等仕入単価の上昇	6 37.5%	8 50.0%	5 38.5%	5 33.3%	9 56.3%	7 58.3%	10 58.8%
9. 金利負担の増加	0 0.0%	2 12.5%	2 15.4%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10. 事業資金の借入難	1 6.3%	0 0.0%	1 7.7%	3 20.0%	3 18.8%	2 16.7%	1 5.9%
11. 従業員の確保難	5 31.3%	3 18.8%	5 38.5%	2 13.3%	8 50.0%	6 50.0%	8 47.1%
12. 熟練従業員の確保難	1 6.3%	1 6.3%	2 15.4%	1 6.7%	1 6.3%	1 8.3%	0 0.0%
13. 需要の停滞	9 56.3%	7 43.8%	7 53.8%	6 40.0%	5 31.3%	4 33.3%	4 23.5%
14. その他	3 18.8%	4 25.0%	3 23.1%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

6. 水産加工業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	R04. 4-6
1. 大企業の進出による競争の激化	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
2. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
3. 製品ニーズの変化への対応	5 27.8%	3 16.7%	5 27.8%	2 11.1%	2 16.7%	3 17.6%	1 5.9%
4. 生産設備の不足・老朽化	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
5. 生産設備の過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
6. 原材料価格の上昇	10 55.6%	13 72.2%	13 72.2%	9 50.0%	11 91.7%	14 82.4%	14 82.4%
7. 原材料の不足	10 55.6%	9 50.0%	6 33.3%	5 27.8%	7 58.3%	9 52.9%	10 58.8%
8. 人件費の増加	3 16.7%	6 33.3%	4 22.2%	7 38.9%	5 41.7%	2 11.8%	6 35.3%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5 27.8%	5 27.8%	4 22.2%	3 16.7%	2 16.7%	10 58.8%	8 47.1%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
11. 金利負担の増加	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
12. 取引条件の悪化	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
14. 従業員の確保難	5 27.8%	6 33.3%	7 38.9%	8 44.4%	4 33.3%	6 35.3%	5 29.4%
15. 熟練技術者の確保難	2 11.1%	0 0.0%	3 16.7%	4 22.2%	1 8.3%	1 5.9%	1 5.9%
16. 需要の停滞	7 38.9%	3 16.7%	2 11.1%	8 44.4%	1 8.3%	1 5.9%	0 0.0%
17. その他	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%